

Magazine of announcing to public of Shuji Kira who makes Cita energetic

# KIRAKIRA PRESS

吉良州司の「きらきら広報」  
[www.kirashuji.com](http://www.kirashuji.com)

2017.02  
Vol.15

トランプ大統領  
就任後  
改訂版



## CONTENTS

- 01 激動する世界に向けて
- 03 特集 米国大統領選挙  
トランプ氏勝利の歴史的背景
- 07 特集 それでもTPPを諦めるな!
- 09 特集 私たちの暮らしとアベノミクス  
幸せ感を最重視する社会へ
- 15 吉良州司の子育て奮戦記  
～娘たちとの思い出～
- 19 活動報告～フォトアルバム～
- 26 コラム 委員会議事録2「地方創生特別委員会」
- 30 コラム 委員会議事録1「外務委員会」  
地政学的外交戦略について

編集後記

# 新世纪日本の創造

KIRAKIRA  
PRESS  
2017 Vol.15  
02 FEB

きらきら広報2017年 第15号 発行日:平成29年2月20日 発行者:吉良州司と元気な大分を創る会  
連絡先:〒870-0820 大分市西大道2-4-2 TEL.097-545-7760 URL:<http://www.kirashuji.com/> E-mail:kirakira@kuh.biglobe.ne.jp

《討議資料》

# 新世纪日本の創造 真に豊かな日本を目指して

## 編集後記

「きらきら広報15号」オリジナルは、2016年末に執筆したため、何かと物議をかもすトランプ大統領就任後について記述できませんでした。そこで、今回、「きらきら広報15号トランプ大統領就任後 改訂版」として、就任演説や大統領令を連発する情勢を受けての内容に一部改訂しました。

本改訂号の特集の中で、「日本企業の自由な投融資環境をつくるべき」「世界経済の成長に貢献しながら、我が国の国益を最大化できる経済連携の拡大やTPPの推進が重要」といった主張と、「経済成長が全てを解決するという意識改革が必要」「ポスト経済成長至上主義の時代が求めるものは、一人ひとりの幸せ感を最重視する社会」という主張に矛盾があるようにみえます。

この経済成長至上主義の社会から幸せ感を最重視する社会への移行には、数十年から100年はかかると思います。明日から急に新しい時代に100%切り替わることなどありません。この長期に亘る移行期間中、我が国が得意とする産業には引き続き外貨獲得を含めて世界で活躍し続けてもらわなければなりません。一方、国内的には、将来世代への人的投資、将来世代を育む子育て世代への支援によって、今現在の社会を力強く支えていってもらわなくてはなりません。同時に、将来世代には、新しい時代の日本のあるべき姿、夢のある社会を構想し、実現していく möchtenと思います。

その先陣として、地方と今の若者が新しい時代を創造していくと信じています。 吉良 州司

吉良 州司 1958(S33)年 3月16日生

- 1964(S39) 大分市立津留小入学、別府市立南小、中津市立南部小学校卒業  
1973(S48) 大分市立城東中学校卒業  
1976(S51) 大分県立大分舞鶴高校卒業  
1980(S55) 東京大学法学部卒業、日商岩井(株)入社(人事部)  
1984(S59) ブラジル連邦共和国ジュイス・ジ・フォーラ連邦大学留学  
1985(S60) 日商岩井電力プロジェクト部  
1989(H元) 大分県出向(企画室、農政部、商工労働観光部)  
1991(H3) 日商岩井帰任(電力プロジェクト部)  
1995(H7) 日商岩井ニューヨーク(インフラプロジェクト部長)5年半駐在  
2002(H14) 日商岩井(株)退職 世の中を良くしたいと政治を志す  
2003(H15) 4月 大分県知事選出馬 肉薄するも次点295,886票  
11月 無所属で第43回衆院選出馬(大分1区)当選
- 2005(H17) 第44回衆院選(郵政解散選挙)出馬、2期連続小選挙区当選  
2009(H21) 第45回衆院選(政権交代選挙)出馬、3期連続小選挙区当選  
鳩山内閣において外務大臣政務官を拝命(～第1次菅内閣)  
2010(H22) 外務委員会理事、民主党政調・外務部門会議座長  
2011(H23) 経済産業委員会理事、沖縄及び北方問題に関する特別委員会  
筆頭理事、政調副会長、経済連携PT事務局長、防衛部門会議座  
長、安全保障委員会理事  
2012(H24) 外務副大臣 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会委  
員長、第46回衆院選出馬、落選  
2013(H25) 政策研究大学院大学客員研究员  
2014(H26) 第47回衆院選出馬、4期小選挙区当選  
2015(H27) 外務委員会委員、地方創生特別委員会委員(2016年通常国会)

商社勤務時代は主に電力プロジェクト部に在籍し、発展途上国を中心に電力プロジェクトを推進、アジアや中南米などへの出張を繰り返す。5年半のニューヨーク駐在時代は月に2~3回中南米に足を運ぶなど、商社時代だけでも、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問。ブラジル留学時代の南米南部2万キロの冒険バス旅行など、現場を歩き、自分の目で確かめることを重視する。外務副大臣、外務政務官時代は、日米関係・日米同盟の強化等安全保障に力を注ぐ一方、経済連携の推進など経済外交を通して「日本と日本企業を元気にする外交」に注力。



## 吉良州司事務所

〒870-0820 大分市西大道2-4-2

TEL.097-545-7777 FAX.097-545-7760

U R L ▶ <http://www.kirashuji.com/>  
E-mail ▶ kirakira@kuh.biglobe.ne.jp

広報誌についてのご意見、  
お問い合わせなど、  
事務局までお寄せください。



# 激動する世界に向けて 日本から共生社会の発信を

「ボピュリズムと戦い、将来世代への責任を果たす政治を」



激動する世界

昨年は世界が地響きをたてて大きく揺らぐ年でした。特に、英國のEUからの離脱決定、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利は、大方の予想を覆す結果となりました。7つの海を支配した大英帝国と、英國の霸権を引き継いで第1次世界大戦後から世界の霸権国となつた米国という近現代をリードしてきた新旧2大霸権国において衝撃的な国民の意思が示されたことは驚きでした。

誕生しました。トランプ大統領が矢継ぎ早に繰り出してくる政策や方針表明は、これまでの米国社会と国際社会の常識を破壊しようとするものです。これらの破壊的言動は計算高、意図されているのか

自の行動は計算高く見込まれているのか  
もしかれませんが、私には無知や大局観  
のなさのなせる業としか思えません。

これまでの常識が全く通用しないであろう新しい世界のリーダーを相手に我が国がどのように向き合つて、これが国の底力が試される年であると懸念している。

を得ないことだと思っています。

私が許せないのは、今回の年金改革を「世代間の公平性」のためとするなら、何故、安倍政権が消費増税を延期し続けるのかということです。これだけ人気の高い政権が政治にとって一番難しい増税という難題から逃げていて、一体、いつ将来世代のため、社会保

れば、それでいい、といった風潮になりつつあります。それだけに、今年は、我が国が歴史的に培ってきた誇るべき「共生の伝統」、人と人との共生である「平和」「共存」と、人と自然との共生で訴えていく年にしたいと思います。

いくのか、今年は、日本の底力が試される年になると思います。

このような衝撃的な大統領を誕生させた米国社会の背景にあるものは何か。変らない米国。変りゆく米国。本誌にて米国の移民史を含めた歴史を紐解きながら、昨年の米国大統領選挙に対する私自身の分析・解説を試みていますので、是非ご笑覧ください。

北の方（二）

さて、現在はトランプ大統領に関する報道一色ですが、昨年12月のロシア・

秋の臨時国会において  
批准と関連法案が成立  
は日本の将来に亘る國

TPPの  
よした。私

のための増税ができるのでしょうか。  
しかも民主党政権時代に自公も参加  
した3党合意を反故にしてまで、増税  
延期にひた走る安倍政権のポピュリ

た。今を生きる国民のため、そして何よりも、明日を生きる将来世代のため、消費増税の必要性などを訴え続けました。どれだけ感謝しても

スム（大衆迎合主義）は歴史的大罪として将来必ずや断罪されるでしょう。私は、「ポピュリズムが国を滅ぼす」と懸念しており、将来世代のためにボピュリズムと戦うことが政治家の使命だと思っています。

た。今を生きる国民のため、そして何よりも、明日を生きる将来世代のために、消費増税の必要性などを訴え続けてきました。どれだけ感謝してもしきれないのは、そんな私を支援者のみなさんが支え続けてくれることです。ポピュリズムと戦い続ける勇気を与えてくれるのであります。

今年も、人への投資の必要性を声高に訴えながら、世のポピュリズム

## 共生社会の発信を

た。今を生きる国民のため、そして何よりも、明日を生きる将来世代のため、消費増税の必要性などを訴え続けてきました。どれだけ感謝してもしきれないのは、そんな私を支援者のみなさんが支え続けてくれることです。ポピュリズムと戦い続ける勇気を与えてくれるのであります。

今年も、人への投資の必要性を声高に訴えながら、世のポピュリズムと戦い、格差拡大に歯止めをかけ、頑張れば必ず報われる社会を取り戻すための政治、将来世代への責任を果たす政治に全力で取り組んでまいりますので、引き続いてのご支援をよ

A photograph showing the upper portion of the Diet Building's main entrance. The building is made of light-colored stone and features a prominent triangular pediment above a row of arched windows. A set of wide stone steps leads up to the entrance, which is framed by large, fluted columns.

た。今を生きる国民のため、そして何よりも、明日を生きる将来世代のため、消費増税の必要性などを訴え続けてきました。どれだけ感謝してもしきれないのは、そんな私を支援者のみなさんが支え続けてくれることです。ポピュリズムと戦い続ける勇気を与えてくれるのです。

今年も、人への投資の必要性を声高に訴えながら、世のポピュリズムと戦い、格差拡大に歯止めをかけ、頑張れば必ず報われる社会を取り戻すための政治、将来世代への責任を果たす政治に全力で取り組んでまいりますので、引き続いてのご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 激動する世界に向けて日本から共生社会の発信を

一方、昨年5月に米国オバマ大統領が広島を、昨年暮れには安倍総理が真珠湾を訪問して、日米両首脳が先の大戦で犠牲になられた方々を慰靈し、「和解の力」「平和への強い決意」を示したことは歴史的英断・行動

準を含む現行の社会保障水準を維持することは困難です。しばらく消費増税が困難な情勢下、年金受給世代を支える現役世代の給与が下がっている時に、年金もそれに応じて下げることは世代間の公平性の観点からはやむ

A full-body photograph of a man in a dark grey suit, white shirt, and striped tie standing outdoors. He is positioned in front of the National Diet Building, a large, light-colored stone structure with classical architectural features, including columns and a prominent triangular pediment. The sky is clear and blue. In the foreground, there are some green bushes and a small white statue on a pedestal.

ろしくお願ひ申し上げます。

吉良州司

大統領選  
吉良州司が  
歴史的背景  
に迫る



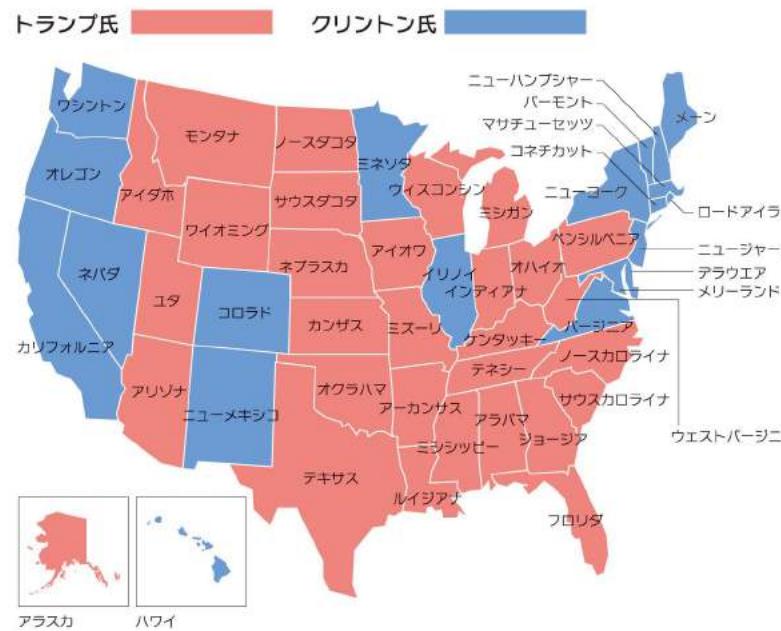
## 2016年の米国大統領選挙

# トランプ氏勝利の歴史的背景について



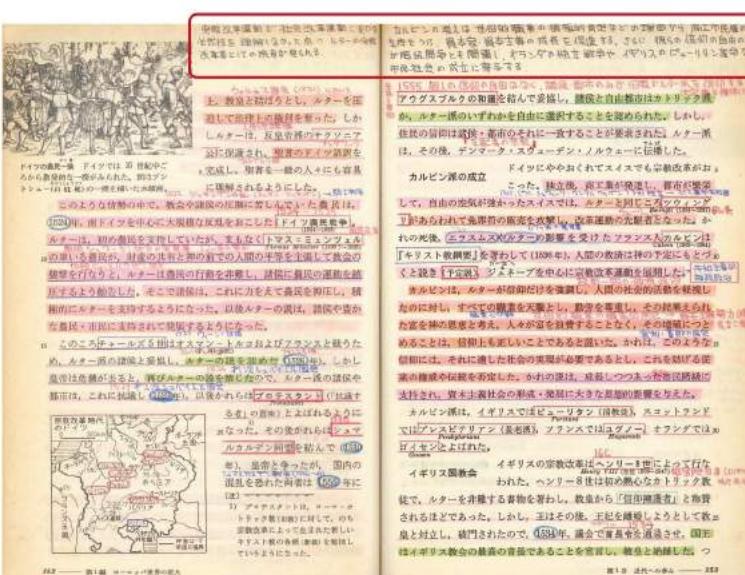
2016年の米国大統領選挙 トランプ氏勝利の歴史的背景について

### 米大統領選 トランプ氏・クリントン氏の獲得州地図（マップ）



### 米国の移民史

米国移民史を大雑把に分類すると、信仰の自由を求めた清教徒がメイフラワー号で米国に渡った1620年で5年半暮らしていたことと、世界史や各国の歴史が大好きなので、素人ながら今回の大統領選挙について、歴史的、移民史的にひも解いてみたいと思います。



▲高校時代の世界史の教科書の余白に書き込んでいたメモ

高校時代、世界史を勉強していく中からうろこが落ちたことが数多くありました。その中でも特に印象深かったのは、16世紀歐州の宗教改革でした。宗教は絶対的な教義が存在し、それは不变であるかのような印象を受

から1776年の独立までの「植民地時代」（英國からの家族を伴う移民が大半）、独立後100年間あまりの間に渡米した「旧移民」時代（英國、ドイツ、北欧諸国からの家族を伴うプロテスタントとアイルランドからのカトリック教徒）、1880年代以降、米国都市部の工場労働者需要が高まったことを受けて急増する南欧、東欧からの男性単身者を中心（カトリック、ユダヤ教、ギリシア正教など非プロテスタント）とする「新移民」時代の3期に分けられます。

共和党支持者の源流をなすのが植民地時代と旧移民時代の移民者です。その主流は西欧の先進地域から渡米した白人のプロテスタントたちです。本国から家族同伴で米国に渡り、西部劇に出てくるように自力で農地を開拓していく自営農民や都市部の熟練工や経営者になります。日曜日には家族そろって教会で礼拝する人たちです。それゆえ、現でも白人の人口比率が高い中西部では共和党が圧倒的な強さを誇っています。（地図では真ん中あたりが真っ赤です）。

### カルヴァン主義の影響

一方、民主党支持者の源流は新移民たちです。アイルランド系を含む都市部の低所得労働者（非プロテスタント）の白人とアフリカ系、ヒスパニク系が民主党支持者の主流です。



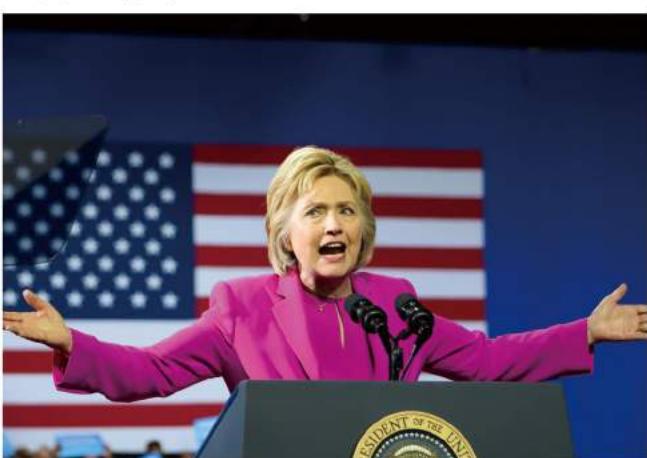
メイフラワー号▲

世界中を混乱させる大統領を誕生させた昨年の米国大統領選挙。私は米国が再び偉大になるどころか、米国民の生活はかえつて苦しくなるのではないかと心配しています。

本誌の巻頭言でもお伝えしましたが、新大統領が打ち出す排他的・保護主義的政策が遂行されると、理想を追い求める建国の精神を見失い、米国が再び偉大になるどころか、米国民の生活はかえつて苦しくなるのではないかと心配していました。



▲リトルイタリー



もうひとつの理由は、マイノリティ（黒人、ヒスパニック系など少数派）の投票率がオバマ大統領誕生時の熱狂に比べて低かったことです。クリントン氏がオバマ大統領のような少数派

に差別します。移民に対し不寛容な WASP の基本姿勢は既にこの時代から存在していたといえます。

南欧、東欧から単身渡米してきた新移民が住んだ街として、現在もニューヨークには「リトル・イタリー」がありますが、「リトル・イングランド」や「リトル・スウェーデン」は存在しません。故国の言語を話しながら、身を寄せ合つて差別や偏見と格闘していましたことがわかります。

従つて、既得権益者や社会のエヌタブリッシュメントに対する反発、反骨が民主党支持者の精神的源流なのです。そして、新移民受け入れの社会的・経済的需要の高かつた東海岸や

西海岸の都市部を中心に多くの支持者がいます。米国地図では、面積だけみると中西部の赤（共和党）の方が大きいのですが、人口が多く選挙人の数が多いカリフォルニア州やニューヨーク州などは青の民主党の地盤になっています。

このような歴史的背景から、民主党は「平等」と「人権」を重視します。「平等」は、共和党が主張する自己責任や企業の自由裁量では実現できず、政府の介入による富の再分配が必要であると考え「大きな政府」を志向します。オバマ・ケアなど医療保険制度など福祉・行政サービスを積極的に拡充

しようとなります。また、人権を重視し、対外的にも人権外交を推し進めます。民主党、それぞれの歴史的背景から今回の大統領選挙を見てみると、候補者の個人的資質や言動に関係なく、基本的に共和党支持者はトランプ氏を、民主党支持者はクリントン氏に投票した可能性が高かつたと思っています。

## トランプ氏勝利の理由

今、米国は、上位1%の富裕層が

を代弁する候補とみなされず、逆に

「エスタブリッシュメント」の代表と

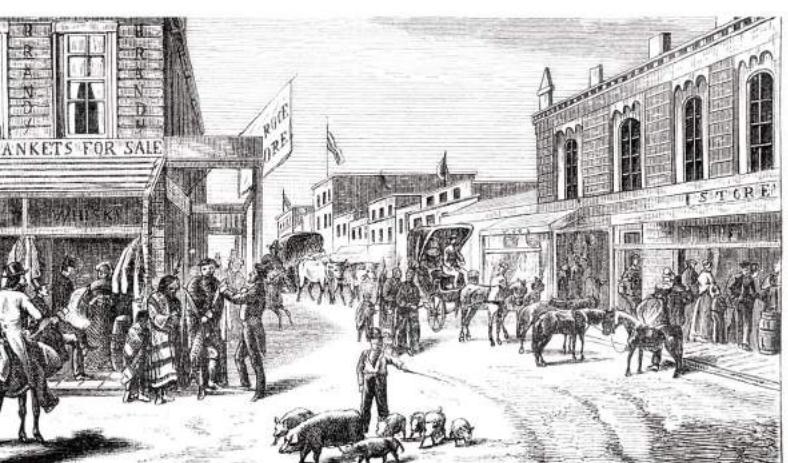
みなされてしまつた結果ではないか

と思います。

## 民主党の源流

民主党がリベラルであることの歴史的背景として、「新移民」と「旧移民」の軋轢がありました。先駆組として社会的地位・基盤・権益を既に得て

いた WASP は、その既得権を脅かす存在として新移民を警戒し社会的



大統領選吉良州司が歴史的背景に迫る

トランプ氏の暴言は、日本人の多くが、否、世界の多くの人々が考えていました。米国の歴史や大統領選挙の専門家ではありませんが、その考え方や分析をお伝えし、みんなが今回の大統領選挙を理解する上での参考にして戴ければ幸いです。

吉良州司



けます。しかし、新しい宗派が誕生するときは、その時代を生きる民衆の不安や不満に寄り添い、その要望や期待に応える教義が説かれてはじめて民衆からの支持が得られる（信仰される）ことを学びました。歐州におけるカルヴァンの宗教改革、我が国の鎌倉仏教がそれに当たると思います。

歐州の中世は、ローマ教皇や各地の司教が宗教的権威を誇り、一方では世俗的権力を持つ国王、封建貴族が貧しい農民たちを支配していました。しかし、農業生産増大による余剰農産物の交換や手工業の発達、十字軍遠征による交通網の飛躍的拡充により、都市や商業や貨幣経済や遠隔地貿易が発達します。この結果、都市住民は封建的束縛からの自由を求め、商工業者は自由な経済活動を求める動きを活発化します。しかし、商工業活動の結果として、どんなに富を蓄え、社会的、経済的

性を見抜いて与えた神聖なもので、その職業に勤勉であることは、神の意思に忠実で神を祝福することになる。創造主である神がつくった人間の優秀さは、勤勉に働いた結果としてどれだけ富を蓄えることができるかで証明される、と説きます。富を大きく蓄えることで人間の優秀さを証明し、結果として人間をつくった神の偉大さを証明できると考えるのです（逆に言えば、富を築けない者は神の偉大さを証明していない、と考える）。

新興市民階級としての商工業者は自分たちの職業、勤労、富、身分が全面肯定されるカルヴァンの教えを大歓迎します。このカルヴァン主義が、資本蓄積と再投資を前提とする資本主義社会の発展に大きく貢献するのです。

カルヴァン派は、イングランドでは大企業優遇、富裕層優遇を堂々と主張する共和党、自己責任を強く打ち出し、貧困層に必ずしも同情しない、ある意味では「強者の論理」を貫く米国共和党、その結果「小さな政府」を志向する共和党、宗教的正義を全面に打ち出す共和党の考え方は、日本ではなかなか理解されないと思います。しかし、カルヴァン主義が源流にあることがわかると、共和党的主張や考え方（も（共感・共有するかどうかは別とし））理解戴けるのではないかと思いま

## 共和党の源流

すべての職業は神が一人一人の個性を見抜いて与えた神聖なもので、その職業に勤勉することは、神の意思に忠実で神を祝福することになる。創造主である神がつくった人間の優秀さは、勤勉に働いた結果としてどれだけ富を蓄えることができるかで証明される、と説きます。富を大きく蓄えることで人間の優秀さを証明し、結果として人間をつくった神の偉大さを証明できると考えるのです（逆に言えば、富を築けない者は神の偉大さを証明していない、と考える）。

新興市民階級としての商工業者は自分たちの職業、勤労、富、身分が全面肯定されるカルヴァンの教えを大歓迎します。このカルヴァン主義が、資本蓄積と再投資を前提とする資本主義社会の発展に大きく貢献するのです。

カルヴァン派は、イングランドでは大企業優遇、富裕層優遇を堂々と主張する共和党、自己責任を強く打ち出し、貧困層に必ずしも同情しない、ある意味では「強者の論理」を貫く米国共和党、その結果「小さな政府」を志向する共和党、宗教的正義を全面に打ち出す共和党の考え方は、日本ではなかなか理解されないと思います。しかし、カルヴァン主義が源流にあることがわかると、共和党的主張や考え方（も（共感・共有するかどうかは別とし））理解戴けるのではないかと思いま

に力を増しても、江戸時代の士農工商のように、中世封建制度の中の身分的地位づけは低いものでした。

このような社会的背景の中で、商工業者や自由になった自営農民から大きな支持を得たのがスイスのジュネーヴで活躍するフランス人カルヴァンの教えです。

ピューリタンと呼ばれます。米国に最初に渡った清教徒ピューリタンとは、イングランドの「カルヴァン派プロテstant」のことです。彼ら彼女らが米国に渡り、米国の事実上の支配階級的な大元になるのです（WASPは、「ワスプ」と読み、White白人、Anglo-Saxonアングロ・サクソン族、Protestantプロテスタンントの略）。WASPは共和党を支持する傾向が強いのですが、ASの定義として、ドイツ系、北欧系も含めた場合、歴代米国大統領の中でも、共和党、民主党を問わず、WASPでない大統領は、ジョン・F・ケネディ（JFK）とバラック・奥巴马だけです。JFKはアイルランド系のカトリック信者でした。

すべての職業は神が一人一人の個性を見抜いて与えた神聖なもので、その職業に勤勉することは、神の意思に忠実で神を祝福することになる。創造主である神がつくった人間の優秀さは、勤勉に働いた結果としてどれだけ富を蓄えることができるかで証明される、と説きます。富を大きく蓄えることで人間の優秀さを証明し、結果として人間をつくった神の偉大さを証明できると考えるのです（逆に言えば、富を築けない者は神の偉大さを証明していない、と考える）。

新興市民階級としての商工業者は自分たちの職業、勤労、富、身分が全面肯定されるカルヴァンの教えを大歓迎します。このカルヴァン主義が、資本蓄積と再投資を前提とする資本主義社会の発展に大きく貢献するのです。

カルヴァン派は、イングランドでは大企業優遇、富裕層優遇を堂々と主張する共和党、自己責任を強く打ち出し、貧困層に必ずしも同情しない、ある意味では「強者の論理」を貫く米国共和党、その結果「小さな政府」を志向する共和党、宗教的正義を全面に打ち出す共和党の考え方は、日本ではなかなか理解されないと思います。しかし、カルヴァン主義が源流にあることがわかると、共和党的主張や考え方（も（共感・共有するかどうかは別とし））理解戴けるのではないかと思いま

## それでもTPPを諦めるな！

# トランプ政権TPP離脱宣言！

「ベノミクス」の図6をご参照ください。日本円は基軸通貨ではないため、我々は生きていくために必要な資源、エネルギー、食料を「米ドル」で買い続けなければならない宿命があります。その外貨を稼いでくれる輸出企業や海

### 3 資源小国日本の宿命

外への投融資企業が、より広く大きな自由市場で、貿易や投融資を行なうためのインフラ・システムがTPPです。

TPPには「迎え撃つTPP」と「打つて出るTPP」があります。昨年秋のTPP特別委員会では、農業問

より、米国を含めたTPPの発効は極めて厳しくなりました。しかし、それでも我が国としては粘り強くTPPの成立に全力を尽くすべきです。将来の米国参加に門戸を開いたまま、米国を除く11カ国でTPPを船出させることも大きな選択肢だと思います。

私は民主党政権時代、TPP参加の是非を議論する「経済連携プロジェクトチーム」の事務局長として、議論を取り仕切る立場でした。個人としては終始一貫「参加すべし」という信念のもと、TPPとはどのような協定で、メリットやデメリットは何か、について、広報誌「きらきら広報13号」にてかなり詳細に説明しました。

以下では、これまであまり議論されていない論点を中心に、トランプ政権の離脱表明後も尚、我が国としてTPPを推進する意義についてお伝えします。

**1 TPPの地政学的意義**

TPPは中国が戦略的に推進している「上海協力機構」に対抗しうる地政学的枠組です。同機構がかつてのモンゴル帝国の版図に匹敵する「陸の帝国」であるのに対して、TPPは太平洋を囲んだ「海の帝国」と位置づけられます。「陸の帝国」が領土を前提にしているのに対して、「海の帝国」は自由な貿易・投資を志向する、まさに日本が進むべき道そのものです。(30ページの外務委員会議事録をご参照ください)

### 2 世界経済と日本経済

日本経済は世界経済の動向に完全に一致しており、世界経済が悪ければ日本経済もいいし、世界経済が悪ければ、日本経済もよくなかったです。世界のGDPの4割を占めるTPPの成長は世界の成長につながり、世界がよくなれば日本もよくなるのです(私たちの暮らしとア

題、日本独自の環境規制、食品安全基準、公的医療保険制度などが維持できなくなる懸念などほとんどが「迎え撃つTPP」の議論でした。一方、どうやって日本全体の国益を増進するかの「打つて出るTPP」についての議論はほとんどありませんでした。

我が国は日本企業の海外展開とそれにともなう自由な投融資によって、現在「第一次所得収支」(海外からの配当・利子などの金融収益)が20兆円超ります(図4ご参照)。我が国が目標とする名目成長率3%は、GDPが約15兆円増加すれば達成できますから、第

一次所得収支の大きさをご理解いただけると思います。我が国は今や投資貿易立国です。TPP推進で拡大させた国益を活用して大事な農林水産業を守りながら、消費者利益を最大化することが我が国にとっての全体最適です。

### 5 日本の一人勝ち

図3をご覧ください。TPP合意により、日本以外の参加11カ国の工業製品の99.9%の関税が撤廃されます。これこそ我が国が追求してきた国益です。工業製品に加え、サービス、金融、投資ルール、知的財産権の保護など幅広い分野において、我が国企業が海外展開しやすくなる合意内容です。また、「原産地累積制度」により、TPP参加国は「メイドインTPP」の恩恵を受けられ、発注企業の海外進出に伴い、国内の下請け企業が海外に出ていく必要がなくなり、国内雇用が守られます。

一方「迎え撃つTPP」の代表格である農業について、日本以外の参加11カ国の農産物の関税撤廃率はカナダ95%、メキシコとペルーが97%であることを除けば99%か100%ですが、日本は82%です。これは重要5品目(米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味作物)を聖域として守るべしとの国会決議を交渉團が忠実に貫き通した結果の大勝利です。

TPPを含む多国間経済連携協定の推進が必要不可欠です。

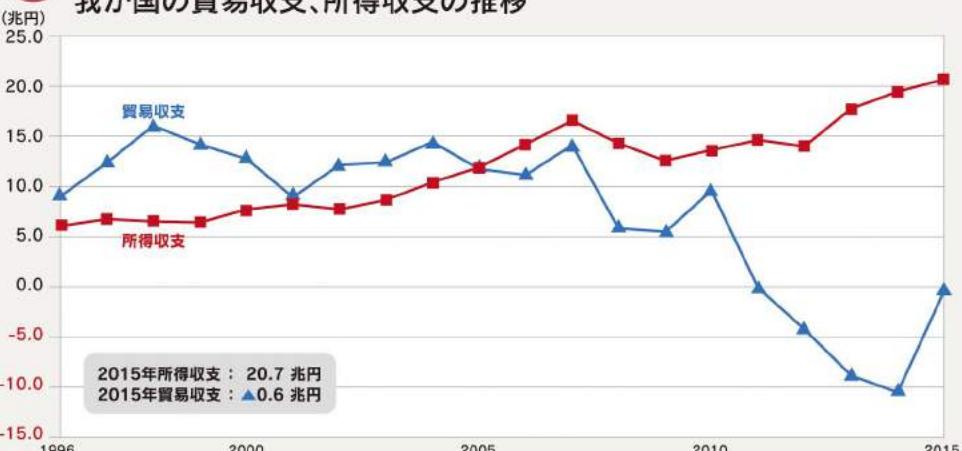
図3 各国の関税撤廃率(品目ベース)

国	日本	米国	カナダ	豪州	ニュージーランド	シンガポール	メキシコ	チリ	ペルー	マレーシア	ベトナム	ブルネイ
全品目	95%	100%	99%	100%	100%	100%	99%	100%	99%	100%	100%	100%
農林水産物	82%	99%	95%	100%	100%	100%	97%	98%	97%	100%	99%	100%

注1)日本以外の農林水産物については、国際的な商品分類(HS2012)において1~24、44及び46類に分るされる農林水産物であります。

注2)大筋合意時に用いていたHS2007による品目分類を、HS2012によるものに修正したことを踏まえ、平成28年2月29日に数字を更新(関税に関する合意内容が変わるものではない)

図4 我が国の貿易収支、所得収支の推移



注)貿易収支:財貨(物)の輸出入の収支、(第一次)所得収支:対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況  
(出所)財務省「国際収支状況」・日本銀行「国際収支統計」

第一次所得収支の大きさをご理解いただけると思います。我が国は今や投資貿易立国です。TPP推進で拡大させた国益を活用して大事な農林水産業を守りながら、消費者利益を最大化することが我が国にとっての全体最適です。

### 5 日本の一人勝ち

TPPを含む多国間経済連携協定の推進を追求すると思われますが、TPPに比べて我が国が不利な立場になる可能性が高くなります。

TPP発効は難しくなりました。しかし、世界の自由な貿易・投融資の環境がなければ生きていけない我が国としては、TPPや同次元の多国間経済連携を粘り強く推進すべきです。

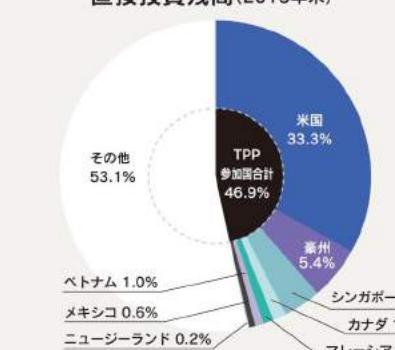
トランプ政権は2国間の日米貿易協定を追求すると思われますが、TPPに比べて我が国が不利な立場になることが難しくなるからです。もうひとつは、多国間の枠組みは「じやんけん」みたいなもので、国益を守りやすいからです。

日本よりも圧倒的に強い米国農業も、豪州農業に敵わず、米国のカリフオルニア・ワインはチリ・ワインに敵いません。多国間だと米国も弱みを持つ国や分野もあるので、どこか妥協して折り合う必要があり、その結果が先のTPP合意内容なのです。

昨年TPPを批准したことは正道です。今後のTPPの発効に繋がるもし、将来TPPに代わる枠組みをつくる場合でも、我が国が主導権を握れます。我が国の宿命、国益を考えれば、TPPを含む多国間経済連携協定の推進が必要不可欠です。

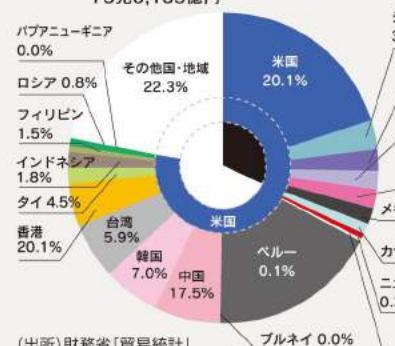
TPPを含む多国間経済連携協定の推進が必要不可欠です。

図1 我が国からTPP参加国への直接投資残高(2015年末)



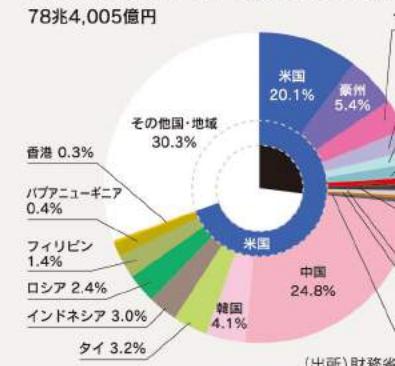
注)TPP参加国の中、ブルネイ、チリ、パラグアイ、ペルーについては、データの制約のため、参加国合計の値に含まれていない。  
(出所)財務省「国際収支状況」・日本銀行「国際収支統計」

図2 日本→世界【日本の輸出】(2015年末)



(出所)財務省「貿易統計」

日本←世界【日本の輸入】(2015年末)



(出所)財務省「貿易統計」

### 4 打つて出るTPPの重要性

TPPには「迎え撃つTPP」と「打つて出るTPP」があります。昨年秋のTPP特別委員会では、農業問

べノミクス」の図6をご参照ください。日本は生きていくために必要な資源、エネルギー、食料を「米ドル」で買い続けなければならない宿命があります。その外貨を稼いでくれる輸出企業や海



### ▼アベノミクスの目的・手段・評価

よくなることを否定するつもりは全くありません。富裕層といわれる方々の暮らしもよくなることも悪いことではありません。問題なのは、安倍政権の看板であるアベノミクスがうまくいっていることを「演出」するために、その通信簿としての株価上昇と物価上昇を優先するため、高齢者や庶民の暮らし、特に地方の暮らしを苦しくしていることです。このアベノミクスがうまくいっているように見せる「演出」は、各論・詳細は割愛しますが、今年の当初予算97兆円、特に国債発行額を前年度より少なく見せたものには、明らかに裏があるのです。

アベノミクスは「デフレから脱却

し、力強く成長する経済を復活させること」を目的とし、

- 1 大胆な金融緩和(第一の矢)
- 2 機動的な財政出動(第二の矢)
- 3 民間投資を刺激する成長戦略(第三の矢)

によって実現しようとする経済政策です。大胆な金融緩和により円安が進行して過度な円高の解消結果、輸出企業中心に上場企業の業績が向上し、株高をもたらすことには成功しています(図3)。

しかし、円安は一方では輸入物価を上昇させ(図1)、収入が増えない一般家庭(図2)の生活を苦しめていることも事実です。金融緩和がもたらしたものには円安誘導による「一般家計か

ら輸出企業への所得移転」だといえます。支出性向の高い家計部門から支出性向の低い輸出企業への所得移転は、個人消費にはマイナスとなります。

輸出企業は、円安により外貨収入の円換算収益は増加しましたが輸出数量 자체は大きく増えていませんため、下請けへの恩恵は限定的で高度成長期のような好循環は生まれず、大企業の業績向上が徐々に日本全国に恩恵をもたらすという「トリクルダウン」は生じていません。

機動的な財政出動は、被災地の復興需要とも相俟って、急激且つ大規模な公共事業の実施により、地域では人手不足と資材不足が生じて工事費が急騰しています。特に、人手が公共事業に取られることにより介護をはじめサービス業に大きな人手不足が生じ

ていることは深刻です。

私がもつとも恐れることは、公共事業の原資の半分近くは借金であり(建設国債も借金には変わりなし)、借金を財源とする財政出動は将来世代の所得と需要の先食いだということです。将来世代には借金ではなく夢と希望に溢れた社会を引き渡すことが今を生きる大人の責務だと思うからです。

成長戦略については、構造改革対象業界が選挙時の自民党支持業界ゆえに、その既得権益に切り込めず、規制緩和がほとんど進んでいませんし、進む期待感も出てきません。結果として、成長戦略を発表したその日に株価は暴落しました。市場は成長戦略を全く評価していないことの証左です。

# アベノミクス

## 経済至上主義から幸せ感を最重視する社会へ

2017  
広報誌



### ▼アベノミクスの実感

安倍政権が発足してから丸4年が経ちました。「アベノミクス」という言葉はすっかり定着していますが、アベノミクスによって、私たちの暮らしは本当によくなっているのでしょうか。本稿では、客観的な統計データを見ながら、アベノミクスと私たちの暮らしについて考えてみたいと思います。

アベノミクスによって、金融資産をお持ちで株価上昇や投資信託の活用で受益している方、輸出比率の高い企業にお勤めで給与やボーナスが上がった方もいらっしゃると思います。一方、年金は下がり続けるのに、また給与は上がらないのに、物価は上がって生活は苦しくなるばかりと嘆いておられる高齢者や一般家庭の方々が多いのではないかでしょうか。

また、原材料が上がって仕入れ額は増えるのに、地方の景気は一向によくならず、経営は苦しくなるばかりと感じている地方の中小企業経営者、輸入食材・食品の値上げや、手段は変らなければ個数・量が少なくなっている食品・菓子類などは「実質値上げだ」と感じている主婦の方々も大勢いらっしゃるのではないかでしょうか。

私は、金融資産をお持ちの方や輸出企業に勤めている方々などの暮らしは企業に勤めている方々などの暮らしが多いのではないかでしょうか。

私は、金融資産をお持ちの方や輸出企業に勤めている方々などの暮らしは企業に勤めている方々などの暮らしが多いのではないかでしょうか。

## 図7 名目GDP、株式時価総額、個人消費等でみる日本経済

### ポイント

- (1)金融緩和はGDPや個人消費に影響を与えていない。
- (2)株価の上下は個人消費に影響せず、資産効果・逆資産効果もない。GDPにも影響していない。
- (3)「バブル崩壊以降低迷する日本経済」と言われるが、バブル崩壊後も1997年までは名目GDPは拡大し続け、過去GDP最高値は1997年の523兆円。
- (4)「バブル崩壊以降続く不景気」と言われるが、個人消費はバブル崩壊後も1997年まで増え続けていた。1997年以降も個人消費は横ばいであり、増えているだけではない。つまり、アベノミクスの前提が間違っている



注1)1985年から1993年までは2000年基準(93SNA)、1994年から2014年までは2005年基準(95SNA)による。2)マネタリーベースは各月平均残高の単純平均、株式時価総額(一部十二部)は各月末値の単純平均である。  
(出所)内閣府「国民経済計算」、日本取引所グループ公表資料、日本銀行「マネタリーベース平均残高」より作成  
本文含め、本グラフはエコノミストの藤谷浩介さんの論文「経済成長をもたらさなかったアベノミクス～政権の大本営発表に手を貸す経済報道の怠慢～朝日新聞journalism2016年2月号より」を参考にしている。

### アベノミクスの限界

これまで、客観的データで見てきましたが、アベノミクスは金融緩和を誇りとする円安により輸出関連企業の業績向上と株価上昇はもたらしていますの、個人消費やGDPの増加には貢献していません。個人消費は株価の上昇に伴って伸びておらず、1997年まではゆるやかな上昇、それ以後はずつと横ばいで現在に至ります。GDPの推移は個人消費の推移とほぼ同じです。それは、(1)収入が増えない中で輸入品を中心に生活費が高くなっていますが、アベノミクスで個人消費はほとんど伸びていないこと、(3)個人消費が伸びないのは、収入が増えないことに加えて将来不安があることなどが理由です。



アベノミクスの最大の問題は、企業の設備投資や輸出や政府支出に依存しており、GDPの最大要素であり、国民の幸せ感に繋がる個人消費を伸ばせていなければならないことがあります。では個人消費を伸ばすためには何が必要でしょうか。それは、収入が増加すれば、欲しいものが手に入ったときも小さな幸せを感じます。個人消費の伸びはマクロ経済的にGDPの増加に貢献するだけでなく、人々の幸せ感に繋がります。

これまで、客観的データで見てきましたが、アベノミクスは金融緩和を誇りとする円安により輸出関連企業の業績向上と株価上昇はもたらしていますの、個人消費やGDPの増加には貢献していません。個人消費は株価の上昇に伴って伸びておらず、1997年まではゆるやかな上昇、それ以後はずつと横ばいで現在に至ります。GDPの推移は個人消費の推移とほぼ同じです。それは、(1)収入が増えない中で輸入品を中心に生活費が高くなっていますが、アベノミクスで個人消費はほとんど伸びていないこと、(3)個人消費が伸びないのは、収入が増えないことに加えて将来不安があることなどが理由です。

### 輸入

民間設備投資は供給と需要の両方を充たし、長期的な経済成長に貢献しますが、設備投資が増えてGDPが増加しても国民の身近な幸せ感には繋がりません。一方、人が一番幸せを感じるのは精神的に愛情を感じる時ですが、欲しいものが手に入ったときも小さな幸せを感じます。個人消費の伸びはマクロ経済的にGDPの増加に貢献するだけでなく、人々の幸せ感に繋がります。

▼経済停滞原因は潜在成長率がゼロ

現在の我が国経済に元気がない難しく、いたずらに継続すれば、将来的に国債暴落、極端な円安、ハイパーインフレに陥るリスクがあります。

アベノミクスの極端な金融緩和政策は、強引な株価引上げや物価上昇を追求するあまり、地方の実体経済を停滞させつつあるのです。

▼地方の実体経済を停滞させる

地方においては、一般家庭の生活が苦しくなっていることに加えて、地方経済にもアベノミクスの負の側面が深刻な影を落としています。マイナス金利など極端な金融緩和政策により利回りが低下し、長期金利の市場原理が働かなくなるなどした結果、銀行の安定運用収益が減少しています。安定収益の喪失により、地方の銀行融資が縮小傾向にあり、特にリスクを伴う貸出しには慎重になるなど、実体経済に停滞をもたらしているのです。マイナス金利は金融機関から政府への所得移転であり、実質的な銀行課税です。アベノミクスは極端な金融緩和政策は、強引な株価引上げや物価上昇を追求するあまり、地方の実体経済を停滞させつつあるのです。

▼アベノミクスに対する間違った認識

アベノミクスの成績表であるGDP成長率について、図5をご覧ください。アベノミクス始動後のGDP成長率は3年間の「暦年」平均で名目1.6%、実質0.6%です。因みに、民主党政権時代のGDP成長率は3年間の「暦年」平均で名目0.3%、実質2.0%でした。失われた20年といわれる1997年から2015年までの18年間の実質は0.6%ですか

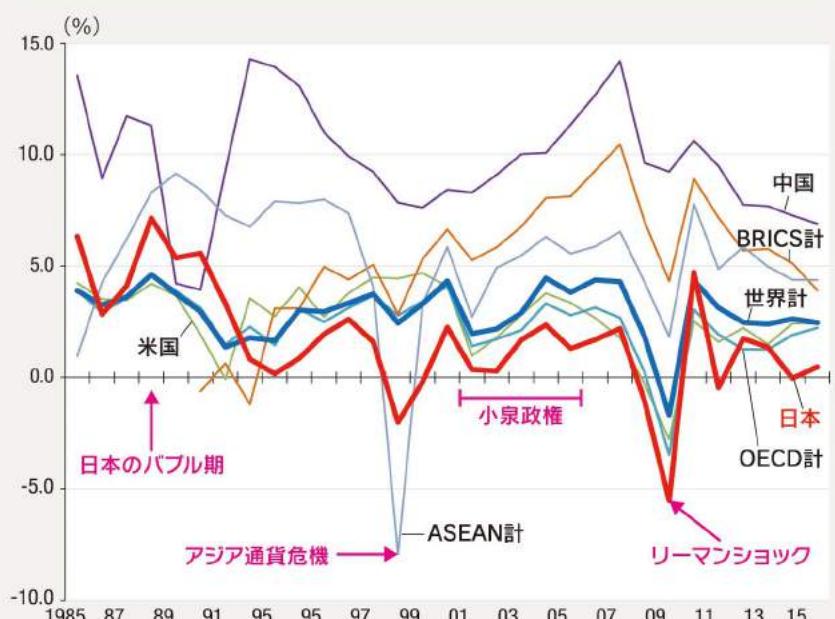
長率の低迷が原因なのに、将来を見据えた成長戦略を実行できず、短期的な結果、却て潜在成長力を弱めているのです。紙数の関係上、詳細説明は割愛しますが、景気対策を打ち過ぎることは、民間が自力で成長する力を削いでしまうのです。しかし政治的には企業も国民も「景気対策」を望むので、止められないのが現在の我が国経済の最大の問題なのです。

図6の通り、日本経済は世界経済と連動しています。現在は世界経済の成長力が鈍化しており、そのことが日本経済の大きな停滞要因です。また、トランプ大統領の誕生とグローバリゼーションの否定、保護主義的政策の採用は世界経済の大きな不安材料になっています。

## 図6 世界、米国、中国、OECD、BRICSと日本の成長率の推移

### ポイント

日本経済は世界経済に連動しており、世界経済がよければ日本経済も良好、世界経済が低迷すると日本経済も低迷する。

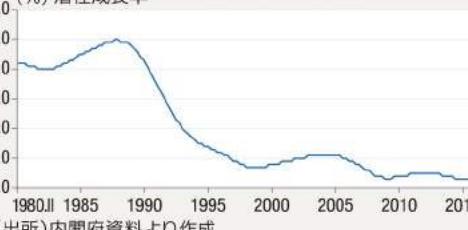


注1)BRICSはブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカの合計値の伸び率である。  
2)ASEAN計は加盟国の合計値の伸び率であるが、1985~1992年のカンボジア、全期間におけるミャンマーは、データ欠如のため含まない。  
(出所)世界銀行「World Development Indicators」及びOECD「OECD.stat」より作成

## 図4 日本の潜在成長率の推移

### ポイント

潜在成長率はバブル崩壊後下降し、現在はほぼゼロ



## 図5 民主党政権時代と安倍政権時代のGDP推移

### ポイント

- (1)安倍政権始動後3年間暦年平均は名目1.6%、実質0.6%
- (2)民主党政権時代3年間暦年平均で名目0.3%、実質2.0%

	2010暦年	2011暦年	2012暦年	2013暦年	2014暦年	2015暦年
名目GDP	483兆円	472兆円	475兆円	479兆円	487兆円	499兆円
同上成長率	2.4%	△2.3%	0.8%	0.8%	1.6%	2.5%
(3年間平均)		0.3%			1.6%	
実質GDP	483兆円	483兆円	483兆円	483兆円	483兆円	483兆円
同上成長率	4.7%	△0.5%	1.7%	1.4%	△0.0%	0.6%
(3年間平均)		2.0%			0.6%	
政権	民主党				自民党	自民党(安倍政権)

資料:内閣府「国民経済計算」(2016年1月)実質GDPは連鎖方式



「米国を除いた先進国の成長には限界がある」と書きました。米国が例外なのは、移民の受け入れを含めて現在も人口が増加し続けているからです（今後のことばは、トランプ政権による不確定要素はあります）。我が国において、大胆な少子化対策を実行したとしても効果が現れるのは数十年後のことです。今、わたしたちの

▼ 今やるべきは「人的投資」

べきです。

▼成長至上主義経済は限界に

現在の世界的経済不振は、(米国を除く)先進国における実体経済での成長に限界がきていることが原因だと思います。実体経済に限界がある中で、高い成長、高い利回りを追求する会人の両方が大切なのです。将来不安をなくすには社会保障の充実が不可欠です。そして、今は巨大資本を中心に企業に集中している富を従業員への配分と税制と社会保障給付等によって一般国民に再分配する仕組みの構築が重要です。

えることと将来不安をなくすことです。収入を伸ばすには個人の能力を高め、より付加価値の高い仕事に就いて高い給料をもらうことが一番です。そのため人にへの教育投資(学齢期と社会人の両方)が大切なのです。将来不安をなくすには社会保障の充実が不可欠です。そして、今は巨大資本を中心



技術革新と成長

▼技術革新と成長

「事録」をご参照ください

「事録」をご参照ください。  
日本怪奇二世界怪奇は完全二リノ

▼技術革新と成長

これに対し、技術革新と新しいビジネスが常に経済を牽引し、成長を続けることができる、という反論があります。確かに、技術進歩はすさまじく、たとえば5年前の10倍以上の性能を持つパソコンを5年前と同じ値段で買えるなど、技術進歩は確実に私たちの生活を豊かにしてくれています。しかし、かつて高度成長時代やそれに続く安定成長時代に重化学工業が生産性を急向上させ、国民全体の所得を大きく上昇させたことに比べ、現在進行形の技術革新とそれに伴うジネスは国民全体の所得を大きく上させるまでには至っていません。

かつては技術もそれを活かした生産拠点も先進国がほぼ独占しており、生産性向上の果実である会社収益の増加や賃金上昇も先進国が独占していました。しかし、グローバル化の進展によらず生活を豊かにするが、値段は上がらず上げられず、GDPの増加には貢献しない構造になっているからです。

▼幸せ感を最重視する社会へ

「事録」をご参照ください。

日本経済と世界経済は完全にリンクしており、世界経済がよければ日本経済も良くなると説明しました（図6）。世界経済がよくない時に日本だけがよくなるということは、いい悪いは別にして、グローバル経済下ではありえないことなのです。だからこそ世界経済の成長に貢献しながら我が国の国益を最大化できる経済連携の拡大やTPPの推進が重要なのです。

世界経済がよくない時に、アベノミクスのように効果が限定的なに過大なリスクを伴う政策を打つてはなりません。ましてや、我が国の失業率はここ数年3%台の完全雇用状態なのですから、政府があれやこれや口出するよりも、民間や市場に任せるべきなのです。日本の経済政策や金融政策の効果・影響が国内完結する時代は

幸せ感を最重視する社会へ

では「ボスト成長」—ボスト経済

A close-up photograph showing the back and right shoulder of a person with dark hair, wearing a white button-down shirt. The person is positioned on the left side of the frame, facing away from the camera towards a plain, light-colored wall. The lighting is soft and even, highlighting the texture of the shirt and the shape of the person's back.

▼対案は「人への投資」

▼対案は「人への投資」

世代への徹底した教育投資と子育て世代への国を挙げての支援、社会人の再挑戦のための自己投資支援、教育や職業訓練など)こそ最優先すべきなのです。また、国内の成長戦略としては既述の規制緩和に加え、大胆な少子化対策を実行すべき時です。



力格差による子供たちの教育格差」など「教育の機会均等」の崩壊を何としても食い止めなければなりません。誰しもが教育を受ける権利と機会を保障され、頑張れば必ず報われる、何度もやり直しができる、何度も何十回でも再挑戦できる社会をつくつていこうではありませんか。

今は、成長至上主義から幸福感追求社会へと意識改革をしながら、ひたすら人的投資にまい進すべき時であり、これこそがアベノミクスに対する対案なのです。

吉  
直  
少  
年



## 別府湾を背景に



## 娘たちが大好きな公園で



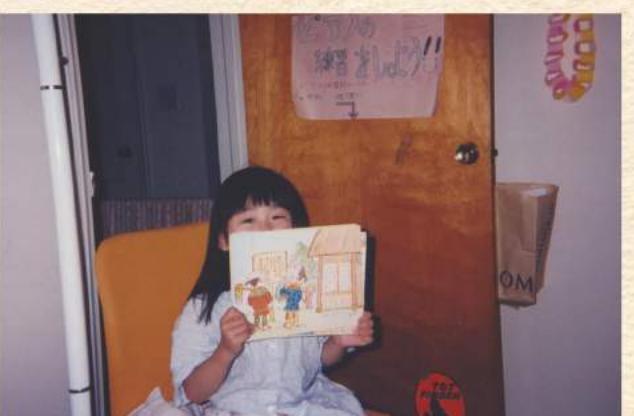
のだ山幼稚園の運動会 おばあちゃんと一緒に昼食



ハニーランドで長女が舞台に



のだ山幼稚園の長女と次女



紙芝居の「泣いた春鬼」を読む三女

に帰りつければ「今日は早く帰れた」というような日々でした。そのため、父親として娘たちの相手ができるのは、土日だけです。平日は妻が一人で家事と子育てをしているので、自分なりに心がけていたことは、土曜午前、土曜午後、日曜午前、日曜午後の4つの枠のうち最低2枠は自分が娘たちと遊び、妻を一時的ではあっても子育てから解放することでした。こういうと義務のように聞こえるかもしれないが、娘と一緒に時間を過ごせることが何よりの楽しみでしたし、その間、妻は買い物や美容院に行つたりできて一石二鳥でした。

まで寝ていたいのですが、次女が幼稚園に通っている頃は、土曜の午前中には眠い目をこすりながら迎えに行きました。自分を見つけた次女が「あっ、お父さんだ！今日はお父さんが迎えにきてくれた！」と嬉しそうな笑顔を向けてくれると、眠気も1週間の疲れも吹き飛んでいました。今日は幼稚園でどんなことが楽しかったかなど、次女の話を聞きながら手をつないで一緒に歩いて帰ることが幸せでした。

因みに長女は自然と動物たちで溢れる大分の「のだ山幼稚園」に通い、2年弱の間だつたにもかかわらず、かわいらしい大分弁をしゃべるようにな

土日の定番は、娘が喜びそうな公園を探し回ることで、気に入つた公園では娘たちが飽きるまで一緒に遊んでいました。上の娘二人が幼い頃過ごした大分では、ラクテンチ、水族館(海をまご)、ハーモニーランド、きつちよむランド、上津江のフィッシュシングパーク、県民の森をはじめ、大分市内の尾山公園、青葉台公園、にじが丘公園などがお気に入りでした。

## 得意は紙芝居

とは、「紙芝居」です。「今日は、3匹の  
こぶただぞ！はじめり、はじめり！  
とやると、娘たちから「パチパチパチ  
パチ」と拍手の嵐。気分をよくしたお  
父さんは感情をたっぷり込めて、紙芝居  
の登場人物になりきるのでした。  
「おたまじやくしの101ちゃん」「化  
けくらべ」「泣いた赤鬼」「3匹のこご  
た」などが得意でもあり人気でもあり  
ました。「泣いた赤鬼」など、あまりに  
感情を込めて読み聞かせるので、最後  
の感動の場面では必ずお父さんが涙  
してしまうのです。今でも演説中に時  
手に自分で感極まつて涙してしまって  
ことがあります、どうも感情量が多  
く、感情移入してしまうようです。



巨の國

イケメンでもなく、イクメンでもなかつた私なのですが、「男性がもつと積極的に子育て参加すべきだ」という議論がおこる中、本誌編集の企画会議でスタッフから「娘3人を育てたお父さんの『子育て奮戦記』を広報誌に書いてみては」との提案を受けました。「自分も子育てをしていた」などと言おうものなら、嫁さんから突き飛ばされてしまいます。しかし、「自分の都合がいい時だけ」「それも子どもの機嫌がいい時だけ」と言わることは承知の上、娘たちと一緒に時は幸福感一杯の日々だったのです、「娘たちとの思い出的な内容を届けさせて戴きます。

■幼い娘たちとの週末

た愛らしい娘をはじめてこの腕に  
だっこした時の感動は今でも忘れま  
せん。どの親も同じでしようが、どん  
な言葉でも表しようのないほどの愛  
しさです。それからは、可愛い娘たち  
の笑顔や寝顔をみることを最大の樂  
しみ、生きがいとする新たな人生が始  
まります。



近くの公園で娘3人と

# 吉良州司の 子育て奮戦記

娘たちとの  
思い出

変です。まるで闘牛士のようです。一緒に藪のなかに突っ込んだり、道路上を一回転したり、自転車の突進をまともに正面で受けたりしてそれはもう壮絶でした。御陰で、お父さんの身体は傷だらけとなりました。当人はヘルメットをかぶり、ひじやひざにもローラーブレードの時に使うプロテクターをしていますので怪我はまつたくなし。何のことはない、特訓をして傷ついたのはお父さんだけでした。（お父さんの？）御陰で、今は得意げな顔をして気持ちよさそうに乗り回しています。因みに米国では自転車に乗るときはヘルメットの着用が義務付けられており、小さな子供が大きなヘルメットをかぶつて乗っている光景は三女も含め愛らしい限りです。』

■ 純子が卒業した新しさ



三女のことが大好きなジョナサン君が我が家に春うらら家の前の娘た



春うらら家の前の娘た

長女が5年生、次女が3年生、三女が2歳の頃、家族5人で「ニューヨーク」に駐在することになりました。駐在5年半の間、娘たちの大好きな「大分のおじいちゃん、おばあちゃん」をはじめ、大分や東京の知人に「ニューヨーク便り」と題する書簡を送り続けました。米国での暮らしの様子や娘たちの成長ぶりを知らせるための便りです。その中の、末娘の成長の様子に目を細めている記述の一部を紹介させて戴きます。

ニューヨーク便り

森でハイキング

『三女がつい先日3歳になりました。我儘この上なく、かなり手を焼いていますが、3番目で断突のチビですから、泣いても笑つても可愛く、厳しくしようとは思いつつもどうしても甘くなってしまいます。何でも自分でやらないと気が済まず、一番困るのは何でもお姉ちゃんと一緒でないと気が済まないのです。この独立精神やよしですが、なにせ分不相応な要求や目的が多く、我が家の中ダム・フセインになっています。そして、アメリカに来てから随分と言葉(日本語)が上手になつてきました。何を話してもかわいらしい言葉、表現です。またまた親バカですが、今が一番可愛らしい時期で目に入れたいくらいです。大のお父さん好きでもあります(ここがポイントです)。というのも、妻は食事の支度

やお姉ちゃん達の勉強をみていたりして、いて忙しく、お姉ちゃん達は、自分で遊んでいたり、勉強をしてたりするときなど、最後の頼りはお父さんだけで、お父さんはまるで奴隸のように我儘な要求に応え続けています。そうでもしないと「お父さん好き」を維持できないのでしょうか。

この前の感謝祭の連休には子供達が夢にまで見ていたディズニーワールドに行ってきました。本物のミッキーマウスを見た三女など、もう夢心地で興奮しまくっていましたし、お姉ちゃんたちも大喜びでした。』

『そして、絵が驚くほど上達しました。得意はアンパンマン、バイキンマン、ドキンちゃんの絵です。最近は手足が顔から出ず、ちゃんと身体から出

自転車の特訓

アメリカ



ヨメリカの公園で散歩と自転車を楽しむ

子供が成長すると親としてはうれしい反面寂しくもありますが、近頃自分のことを「さつちゃん」と言わず、「わたし」というようになりました。もう幼児とは完全におさらばかと思うと「最後の砦」だつただけに何だか寂しい気持ちです。』

### ■子供たちからもらう元気

今も街を歩いていて赤ちゃんや幼ない子どもを見かけると声をかけたくなります。実際「かわいいですね！」とお母さんやお父さんに声をかけることがしょっちゅうあります。

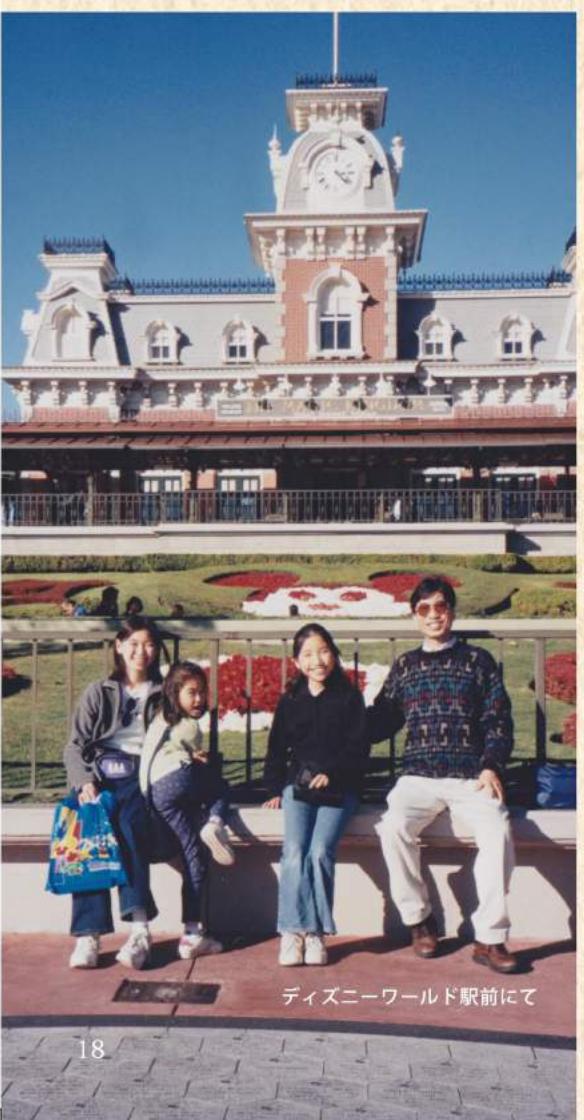
赤ちゃんや幼子の頃は特にそうですが、子供は本当に可愛らしいです。誰もがその笑顔や寝顔に癒されます。その子供たちのために「よーし、明日もがんばるぞ！」という気持ちにさせ

— 1 —

でも、赤ちゃんも幼子も調子が悪い時にはお父さんでは全く役に立ちません。中には役に立っているお父さんもいるのでしょうかが、少なくとも自分は役に立ちませんでした。お母さんでなければ調子がよくならないし、機嫌も直りませんでした。それだけに、せ

くらいから乗っていたのですが、この春特訓をしてついに補助車なしで乗れるようになりました。この“特訓”は、普通、子供が傷だらけになつて泣出すことがあつても、この時ばかりは父親も（それがかわいい娘でも）鬼のような厳しさで臨み、“泣くな！立てる！もう一度頑張れ！”という光景が思い浮かびます。長女の時はまさにこの通りでした。次女も5才の時に、やはり特訓をしましたが、次女は割と早く乗れるようになりました。下り坂を利用すれば足で漕ぐ力が弱くとも何

吉良州司



ディズニーワールド駅前にて

写真で綴る活動報告

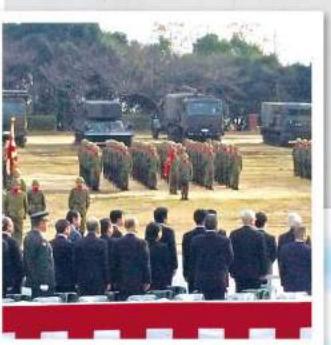
写真で綴る  
活動報告



◆大分市賀来地区の地元出身堀よしのり市議の市政報告会とともに、吉良州司も国政報告を行いました。今話題のTPPのこと、また、「わたしたちの暮らしとアベノミクス」をテーマに、事実上のデータをグラフ化してご説明。



▲自治労大分県本部幹部の皆様にTPPについて吉良州司の考えを説明



▲松本充浩市議事務所開き



▲別府駐屯地59周年記念行事。日々の厳しい訓練に耐え日本人の生命と財産を守り、災害救助活動や国際平和活動に貢献されていることに改めて感謝と敬意を表しました。

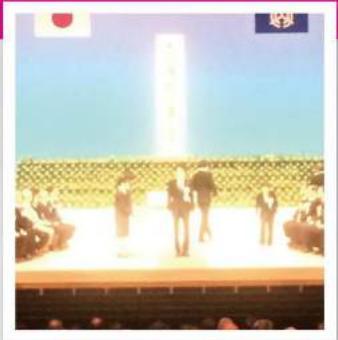


▲今年3期目を目指す堀よしのり市議の事務所開き。支援者の皆様にごあいさつ

◆名誉会長を務める大分県実践空手道連盟鳴海塾の大会にて挨拶



JP労組研修会にて役員の皆さんへ「TPP合意内容が郵政グループに及ぼす影響について」というテーマで講演をいたしました。



▲大分市戦没者追悼式にて献花



▲参院選最終日朝の出発式にて激励



仲宗根病院  
区 人にやさしく、未来のために

▲わさだタウン前で街頭演説



▲大分県税理士政治連盟定



▲大分県税理士政治連盟にてごあいさつ



▲城之内ミサさんが奏てる世界遺産トーチラン・コンサート



▼85歳になる父市雄と三女とともに久住で一泊



▲大分臨海部の防災機能の強化に向けたシンポジウムへ参加。災害への危機管理と官民連携による「国土強靭化」は喫緊の課題だと思っています。



▲参院選終盤、全国屈指の激戦区の大分に前原誠司議員も来県され、大分駅前にて街宣を行いました。大分県民の意思が問われる重要な選挙をしっかりと選択をして欲しいと、強く皆さんに訴えました。



▲参院選終盤、全国屈指の激戦区の大分に前原誠司議員も来県され、大分駅前にて街宣を行いました。大分県民の意思が問われる重要な選挙をしっかりと選択をして欲しいと、強く皆さんに訴えました。



基幹大分 第14回定期大会



▲西の台小学校運動会に参加。審判員を務めました。子供が大好きなので終始頑がはころんでいます。

▲大分県護國神社秋季例大祭に参列。「不戦の誓い」とともに先の大戦で犠牲になられた方々の御靈に対し哀悼の誠を捧げました。

写真で綴る活動報告

# 写真で綴る 活動報告



▲大分県建設労働組合執行委員長、書記長が来館されました。県産木材を利用した建築の促進と、建設国保の拡充に向けて努力してまいります。



▲九州地方国道整備局より陳情。「必要なインフラは整備すべし」との考え方をお伝えしました。



▲いつも熱心に応援してくださっている大分電力総連の幹部の皆さんが議員会館事務所を訪ねてくれました。



中南米大使意見交換 ▶

▲民進党「政策アップグレード」会議に参加し、意見を述べる



▲代表選の行方を見つめる



基幹労連「国政フォーラム」▶  
第11回総会に参加しました。



▲地方創生特別委員会



▲六ヶ所村



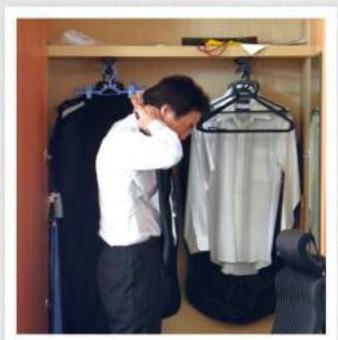
エネルギー安全保障に関心を持つ同僚議員とともに青森県六ヶ所村へ



▲国会見学に来た子供たちに「君たち、どこから来たの？」  
「甲府だよ、おじさん」



父・市雄と旧制大分中学同期であり、支援者の西川恭夫さんとともに。大先輩の深い見識に勉強させられます。



外務委員会質問の朝、▶  
秘書から、「このネクタイの方が、落ち着いた中にも躍動感があつていいのではないかですか」と言われ、大急ぎでネクタイを取り替える…。  
時間がない…。



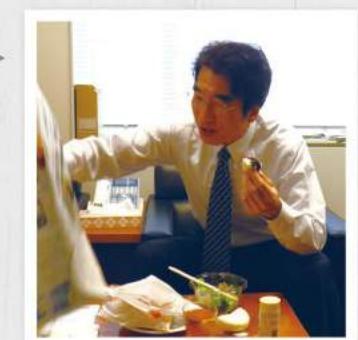
▲公務員退職者連盟の皆さんとの懇親会。  
これまで国を支えてくださったことに感謝し、恩に報いたいとの思いをお伝えしました。



▲経済学者小幡績氏勉強会  
△議長応接室へ皆様を  
ご案内する吉良



◀古巣の政策研究大学院大学にて世界と日本のエネルギー事情の講義を受講



国会開会中は分割みのスケジュール。食堂で待つ時間も惜しくて…という方は表向きで、実はこれが大好物。コンビニのあんまん+サラダでランチ！



▲衆議院外務委員会で質問に立つ  
(内容は30ページをご覧ください)



イ・ラマ法王14世 特  
主催：超党派国際



▼北朝鮮決議部会



▲吉良州司が県知事選に出馬した無名の頃から元祖ボランティアで支えてくれた女性チームの皆さんです。

## 「地方創生特別委員会」

う濃密な人間関係とかお金だけじゃない生き方とか、そういうものを実現するためのいろいろな政策というものは、やはり政府としてできるものがあればやっていきたいと思っております。

そして、リタイア後が幸せな日本人という価値観もあっていいんだ、なければいけないんだと思っています。若い方あるいはアクティブシニアの方、全ての層の方々が、みんな自己実現ができる、そういう国でありたいなというふうに私は理解をいたしておりますところでございます。

○吉良委員 ありがとうございます。

今大臣がおっしゃったこと、私はそこがポイントだと思っています。どうしたことかというと、先ほど地方創生というのは必ずしも成長戦略の手段ではないんだという問題意識を披露させてもらいました。

私は、これから地域というのは、人と人とのつながりを大事にしながら、ある意味、奈良時代の税制・租庸調に戻るのではないかと思っています。皆さんも覚えがあると思いますが、租庸調の租はお米で、調は布、そして庸は労役と現物提供です。これからは、お互いが物々交換・サービス交換によって、幸せを、幸せ感を、満足感を交換し合う、元気を交換し合う、そういうことによって、GDPには反映されないながらも幸せ感が増していく、これが一つの地域のあり方なんだろうと思っているんです。

ですから、マッサージが得意な人がマッサージしてあげたら、相手はキャベツをいっぱいつくっているからキャベツを翌日どんどん持っていく。このようなあり方が、今後の地域において、GDPには反映されないけれども、幸せ感、満足感は大いに増していくということになると思うんですね。

租庸調をどういう形でやるか。これは国というよりも各自治体が创意工夫していかなければならない分野だと思いますが、この物々交換が重要で、それがコミュニティの中の重要な要素を占めていくという考え方については、大臣、どう思いますか。

○石破国務大臣 高校生のとき以来、久しぶりに租庸調という言葉をきました。改めて勉強させていただいたところあります。

問題意識がずれていたら申しわけないのですが、私は、藻谷浩

介さんの「里山資本主義」というのは、私ども中国地方の山間部というのに題材をとっていますので、大変共感を持って読んだところです。

あそこに書いてありました、サブシステムとしての里山資本主義、決してメーンのシステムではない、決して資本主義というものを否定するものではない。すけれども、委員の今の御指摘は、ひょっとしたら、この里山資本主義の考え方と共に通する部分が多いのではないかと思って

拝聴した次第でございます。

ですから、サブシステムとしてのそのような考え方、物々交換ということをおっしゃっておられるのではないと思いますけれども、そういう経済というものがあるていいのではないだろうか。食料でありエネルギーでありというものを、円高になると高い高いと言って騒ぎ、円安になると大変大変という話になる。やはり、国家が生存していくために必要な食料とかエネルギーというものをいかにして外国に頼らないかというのは、大事なことだと思います。

エネルギー政策とか食料政策をここで論じるつもりはありませんが、そういうものがきちんとある地方において、人間の生き方の一つのモデルというものがあるべきではないだろうか。少なくとも、それが選択可能になるような状況というものが私は大事だと思っておりまして、「里山資本主義」から私は学んだことが多いです。

委員の御指摘も踏まえて、また知識を深めてまいりたいと考えております。

○吉良委員 ありがとうございます。

私自身も、「里山資本主義」は何回も読ませてもらいましたし、日々、藻谷浩介さんからいろいろ教えを受けておりまして、本当に参考になると思っています。

時間の関係で次に移らせていただきます。かつてのイギリス・ブレア首相は、自分には三つの政策があると言って、一に教育、二に教育、そして三番目も教育だと訴えました。私は、地方創生の鍵というのは、一に人材、二に人材、三、四も人材、五も人材だと思っています。そこで、リーダーをどう育成していくかということについてお聞きしたのですが、その前に、また私自身の持論を少し展開させてもらいたいと思います。

昨年のこの地方創生委員会のときに、私は、村おこしの元祖である大分県の大山町の話をさせてもらいました。若手を海外に派出して代々リーダーを育てていく、そしてそのリーダーを支えるフォロワーが育つていて、いつの間にか町全体が六次産業をみんなが実現できるような人材がそろっているというのが大山町であります。

そういう意味で、私が大臣にお願いしたいのは、何とか、リーダー候補を留学したり遊学したりさせて、かわいい子には旅をさせて、広く視野を広げて、そして自分のふるさとに戻って地域おこしをしていくという仕組みをつくれないかということです。時に自治体は、外に出るな、ここにとどまつていろというやり方をしてしまいますが、私は逆だと思っていて、サケじゃないですか、一回大海に放って、それでも必ず戻ってくるというような仕組みの方がより多くの地域を元気にできると思っています。この考えについて、大臣はどう思われますか。

○石破国務大臣 そういう素敵なお例というのは実はいっぱいあるんですよね。

《一度、地域外に出て、故郷に戻ってきたリーダーが成功させた事例を示す答弁あり。紙数上割愛》

その地域で生まれてその地域で育つてということを私は価値観として否定するものではありません。すけれども、いろいろなところいろいろなものを見る、そして行政ではなくて民間のあり方というのを見る。私も民間からこの世界に来ていますが、やはり感覚がすごく違つてショックを受けたことを今でもよく覚えています。時間的感覚、金銭的感覚。民間の気持ちという



"元祖一村一品運動"で知られる日田市  
大山町の全国的ブランドとなった梅 豊後大野市朝地町の肉牛の放牧

に申し上げました。

皆さん方は、地域を元気にするというときは、地べたが何となる元気になるという発想がないですかと。地べたじゃないんですよ、そこで生きている人、そこで生活をしている人が豊かになることが、その地域が豊かになることなんですよ。政策を打つとなったら、その地べたのどこかにお金を打つなり何かしなきやいけないと考えていると。

自分たち商社の人間は、このように関税が下がったときにどう考えるかというと、その町の畜産公社とか町民からお金を集めて、オーストラリアに牧場を買いますよと。朝地町の種の牛をオーストラリアの地で育て、関税が下がれば下がるほど日本への輸出をふやす。そして、本土の朝地町でつくった肉は高級牛として高く売る。安いものから高いものまで売る。オーストラリアから日本に輸出して、もうければもうけるほど、配当として朝地町にお金が還流されるんですと。今まで、なかなか海外に行けるような広がりのある仕事がないから、この町で就職するのは嫌だと言っていた若者が、一生に一回、二回オーストラリアに駐在できるからということで、その会社に入ろうとなる。また、女性もそこの社員と一緒に結婚してオーストラリアへ行きたいとなる。そうなって若者も定住していく。こういう話をしたことがあるんです。そのときに、その町の人や役場の人からは、何かあなたの話を聞くとキツネにつままれたようだが、でも確かにそう言われればそうだなど。

そういう発想を経験上持っている人が日本にはたくさんいるんですね。今大臣が言ったように帰つてこいよという年でもいい、またはもっと若い時に帰れる方法もあると思っているんです。

時間が足りなくなってきたので、場合によっては機会を改めてやらせていただきますが、私の商社時代の経験です。オーストラリア産業開発公社という組織があり、連邦政府100%の出資ですが、経営陣も社員も全部民間出身です。何をやっているか。投資をやる、融資をやる、経営指導をやる、技術指導もやる、ビジネスの総合デパートなんです。

私は、そういう会社とつき合って、すごい会社だなと思い、大分県出向中に大分産業開発公社をつくろうと提案しました。経験を積んだ人がその経験を自分のふるさとのために活かすということ、そんな組織があれば戻ってくると思ったんですね。そして、県職員や市町村職員だったり、特に将来見込みのある若手をその組織に入れて、実践の中で経験を積ませていく。それは、世間で言ういわゆる村おこしではない、その地域、村や町を拠点に世界を相手にしたビジネスが展開できるようになる。そういう豊富な経験を持っている人が都市部にいる。その人たちが戻つていただける受け皿をつくる、その受け皿となる組織が地域を活性化していく、こういう循環をつくりたい、このように思つておりまして、ぜひ石破大臣にはそのことについて前向きに検討いただければと思います。

もう時間になりましたけれども、もし一言あればお願ひします。

○石破国務大臣 地方へ人材を還流するというのは一番大事なことだと思っております。地方人材還流のためにいろいろな仕組みをつくっておりますが、また、委員のお知恵もかりて、どうやつたらば還流できるかということを考えたいと思います。また委員と議論させていただければ大変幸いに存じます。

○吉良委員 終わります。ありがとうございました。



## 「地方創生特別委員会」



○山本委員長 次に、吉良州司君。

○吉良委員 民進党の吉良州司でございます。

まず冒頭、昨夜からの大地震、そして余震が続いております熊本において、お亡くなりになられた方々の御冥福を心からお祈りいたしますとともに、被災された方々へのお見舞いを申し上げます。政府には、万全の対応をお願いします。

きょうは一般質疑ということもあって、書生論じゃないかと批判を浴びるかもしれませんけれども、書生論と言われようが、地方が元気になるにはどうすればいいかという観点で、石破大臣の胸をかりながら、本質的議論をさせていただきたいと思います。

最初に、地方創生と成長戦略という観点で大臣に伺いたいと思います。それを伺う前に、私の問題意識を少し披露させていただきます。

よく、民進党にいる保守系議員と言われる人たちは、外交・安全保障を中心に、自民党と余り変わりがないじゃないかとの指摘を受けることがあります。確かに、外交・安全保障等においては、同じような方向性で考えることが多くございます。ただ一方で、国内の社会政策そして経済政策においては、いろいろな意味で大きな違いがあります。

一つ目は、供給者の論理と生活者の論理。自民党政権は供給する側に立つ。供給する側の会社・業界の要望を聞いて、それを実現



するという傾向が非常に強い。これに対して我々は、生活者の立場に立った国づくりや政策を考えている。

二つ目は、自民党は発展途上国的な考え方、発展途上国時代の政策を色濃く残している。

私自身は、日本の焼け野原からの戦後復興、そして高度成長を通して日本を世界有数の経済大国に押し上げた、最大の功労者は頑張り抜いた国民ですが、同時に、それを導いた自民党的功績が非常に大きいと思っています。しかし、一方で、その途上国的体質が先進国になった今でも色濃く残っていると思っています。例えば成長戦略。幅広い成長戦略メニューを掲げてはいますが、製造業を後押しすれば成長するという発想が残っている。

もちろん、製造業が高度成長を引っ張り、日本経済を牽引してきたことも確かだし、今もリーダー的存在であることは間違いないかもしれません。

ただ、一方では、GDPに占める製造業の割合はもう二割になってきている。かつ、製造業の中でも、製造現場よりもアフターサービスに従事するような人たちがふえている。これが日本を含む成熟国の姿なのに、いまだに製造業を支援すれば国全体が成長すると考えての成長戦略になっている。

一方、地方が元気になるためには、地方の中心であるサービス業、この生産性を高めなければなりません。釈迦に説法ですが、特に海外展開をしている製造業の場合は、テストでいえば100点満点中95点をいつも取っていて、もうほとんど伸び代がない。そこを幾ら後押ししても、日本全体の成長・活力につながる余地というのは限界がある。成長戦略としては、もっと伸び代のある分野に目を向けなければいけないと思っています。

私の一番の危惧は、安倍総理は成長自体を目的化していることです。本来なら、国民の幸せや幸せ感を増幅していくのが政治の役割であるはずです。しかし、途上国時代の、腹いっぱい飯が食いたい、そうすれば幸せ感を感じられた時代を今でも引きずっている。そういう意味で、私は、成長はあくまでも、国民が幸せになる、幸せ感を感じる、その為の一つの手段であって、決して目的ではない、と思っています。しかし、今回の地方創生も、安倍政権の中にあっては成長の一つの手段として考えられているのではないか、との懸念を持っています。私自身も、地方が元気にならなければ日本は元気にならないという問題意識を共有します。先ほど石破大臣が、地方創生ということはイコール日本創生なんだという話もされました。全くそのとおりだと思います。しかし、地方創生というこの大事な考え方・概念を成長戦略の一環として捉えるのは、大きな間違いだと思っています。

前置きが長くなつて恐縮ですが、今私が申し上げた問題意識を聞いていただいた上で、地方創生と成長戦略の関係について、石破大臣の御見解をお伺いしたいと思います。

○石破国務大臣 委員のお考えに、私は100%と言ってもいいです、同意をしたいと思っております。GDP600兆円を目指して頑張っていかねばならない。そして、委員ご指摘の通り、経済の7割

は大手の製造業以外の産業が担っているわけでございます。そこに伸び代が多くあるのではないか。確かに、世界を相手に頑張っている製造業というのは、本当に伸びるところまで伸びて、少しでも伸びそうと思ったらこれは大変なことです。製造業は大変な競争の中にいるわけですが、今まで、公共事業があるものね、あるいは誘致企業があるものねということで地方が支えられてきた部分は否めないと思っております。

47都道府県の一人当たりの労働生産高というものを表にしてみると、相当の変化がございます。お金だけをもってして幸せだと言うつもりは全くありませんが、そこにおいてこれだけの変化があるのはなぜだろうか。日本全体の経済という抽象的なものがあるわけではございませんで、大分県なら大分県、大分市なら大分市、別府市なら別府市、日田市なら日田市というものがあるんだろうと思います。そこでどのような産業構造になっており、どの部分が伸びていくのか。

お金だけで幸せなのではありません。《労働生産性を上げながら人を幸せにしている具体例を示す答弁があり。紙数上割愛》

大事なのは数字ではなくて人の幸せ感です。何が人の幸せなのかということを第一に考えていかねばならないのであります。それは、生産性を上げる、GDPを上げるということが目的なのでございません。それはあくまで手段だと理解をいたしております。

○吉良委員 ありがとうございます。考え方、問題意識を共有していただいたと思います。労働生産性を上げながら幸せ感を増していく、これにこしたことではないと思っています。今、石破大臣が話された中で、揚げ足をとるわけではないんですが、GDP600兆円の話が出ました。これ自体は達成しなければならないというお話をございました。あえて、私が先ほど前置きした話の延長で、ちょっとそのことに触れさせていただきます。私は、一億みんなであつちに向かっていくんだぞとか、日本人全体で何百兆円を達成するんだぞとか、こういう発想自体が発展途上国のだと思っているのです。

大臣には釈迦に説法になりますが、アブラハム・マズローという心理学者が、人間の欲求五段階説を説いています。生理的欲求、次に安全の欲求、その次には人間ですから人と交わりたいという親和的欲求がある。ここまで段階は途上国のだと思っています。だから、みんながひもじい思いをしているときに、みんな食えるようにしようということに誰も反対しないし、一億みんなでそっちの方向に向かっていく。誰も異論は唱えない。

けれども、衣食住が足り、安全も足り、人とのかかわりも十分で

きるようになった、それ以降人間が求めるもの、人間のつくった社会が求めるものは、自分を認めてもらいたいという欲求であって、その先には、自己実現という欲求がある。これは、豊かなればなるほど、もう人々は一つの方向に向かない、それが人間の心理であり、人間がつくる社会だと思っています。



そういう意味でも、一億みんなでこっちに向かっていくぞとか、みんなで600兆円を達成するだとか、もうそういう時代ではないということを指摘させていただきます。

そのことの延長線上で、私は、若者の意識がここに来て大きく変わっているということを実感しています。本来なら若者にとって非常につらいことなんでしょうけれども、自分たちが生まれて以来、一度も成長とか元気のいい社会を経験したことがない。自分の給料を見ても、正直、一部の人を除いては、本当にこれで生活できるのかという給料。将来的な展望もなかなか描きづらい。けれども、若者は、そういう中でもその現実を受け入れて、その中で、何とか幸せ感を、幸せを見つけ出そうとしている。

その典型的な動きとして、私が見るに二つあると思っています。一つは、例えば、ワーキングプアと言われるような若者が、自腹で東北の被災地に行ってボランティア活動をしている。十万から十数万の給料の中で、自腹で交通費を払って被災地に行くのは大変なことです。けれども、そこで被災者からただ一言「ありがとうございます」と言われる、その幸せ感を求めて被災地に行っている。もう一つは、この委員会のテーマである、都会を離れて地方に定住しようという若者たちがどんどん出てきている。これらは、今申し上げたように、成長ではない、自分たち独自の幸せ感を探し始めている、そのあらわれだと思います。

それは、私自身の言葉で言いかえると、先進国自体が今成長というものの壁に突き当たつていて、政治的・経済的にいろいろと模索はしていますけれども、明らかに成長というものの限界を先進国の多くの人たち、特に若者が感じている。そして、ポスト成長の中で幸せをどうやって見出していこうかということが問題意識として共有され始めている。その中で、若者が都会ではない地方での豊かな暮らしを求め始めているんだと思います。

若者がそうやって地方に目を向け、定住を考えるようにになってきている。若者を中心に都会から地方へと目を向け始めている背景にはどういうことがあると考えておられるか、石破大臣のお考えをお聞きできればと思います。

○石破国務大臣 私は、若い方のいろいろな価値観、成長を経験したことのない若い方々の価値観というのは確かに多様だと思っています。去年の暮れに移住女子サミットというのを東京でやりました。そんなに大きな集まりではなかったのですが、若い女性の方々で地方に行かれた方々が集まって、いろいろな議論をする中で、温かさとか本当の人生の価値とか、そういうものを見出せたんですよという話を聞いて、かなり私は感動したんです。

そういう価値観というものもあるだろう。けれども、濃密な人間関係が嫌いで、希薄な人間関係を好む方もあるわけで、そういう



## 「外務委員会」

な経済圏をつくるわけですから、国際社会の繁栄、安定においても大変重要な役割があります。こうしたTPP協定は、それ以外の経済連携の枠組み、RCEPですとか日中韓FTAですか、こうした経済連携の議論にもよい刺激と弾みを与えるのではないか、このように考えます。

こうした経済的な意味合いに加えて、先ほど来委員の方からもございました戦略的な意義合いもTPP協定は持っているということを認識しながら早期発効に向けて努力を続けている次第であります。

○吉良委員 そのことももう少しやり取りしたかったんですが、南米のことも質問したいので、TPPと日本経済、世界経済について、私の方から簡単に説明します。

資料の二ページ目をぜひ委員の皆さんも見ていただきたいと思います。⇒「私の暮らしとアベノミクス」の図6(11ページ)が配布資料

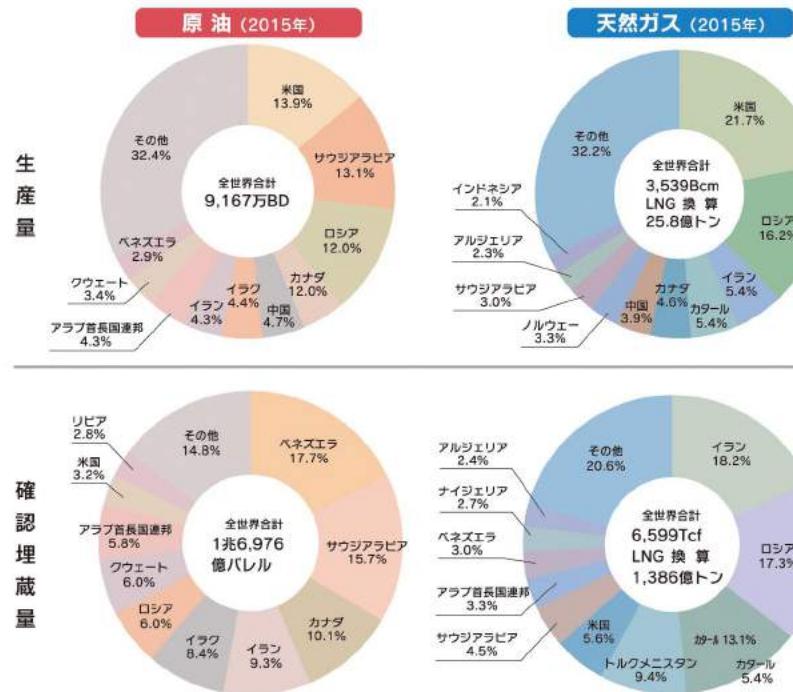
これは、世界、それから先進国の中でもOECD、それから新興国の中でもBRICS、そしてASEAN、また個別の国として我が国、米国、中国の実質GDPの成長率の推移をあらわした図です。

これを見て一目瞭然だと思いますが、日本経済はほとんど世界とリンクしています。今や日本だけではありません、今言ったOECDもBRICSも米国も、ほとんどが世界とリンクしている。これが実態であります。

小泉・竹中政権のときに好景気を戦後一番長く維持したと言われておりますが、これを見ておわかりのように、2001年ぐらいからリーマンの手前までは世界全体が伸びています。日本も伸びていて。その後、リーマンで、我が國のみならず世界中が落ち込んでいる。リーマンショック時は、我が国としてマーケットを突然失ったようなもので、世界の中で一番大きなマイナスの影響を受けてしまっている。これが実情です。

本当は、アベノミクス批判を山のようにしたいんですが、ここは財務委員会じゃないので、ごく簡単に指摘しておきます。今の時代は人的投資が重要です。日本の経済政策、金融政策が一国完結する時代はとっくの昔に終わっていますので、将来的なリスク

### 世界の国別原油・天然ガスの生産量・確認埋蔵量



のある政策を幾ら打っても日本はよくならない。それよりも、この図を見て明らかのように、我が国の経済をよくするには、周りの経済、世界の経済をよくしていくしかない。我が国が経済的に繁栄する一番の近道なんです。

そういう意味で、世界のGDPの4割を持つ国々が集まって新たな経済的枠組みをつくるTPPは、世界とリンクした我が国経済を発展させる、という意味でも非常に重要だと申し上げたい。

もう一点。米国大統領候補二人が反対をしているから、日本が先行して批准する意味がないという議論があります。私自身はそうは思いません。

世界の中で、江戸時代のように鎖国をしても生きていける国が二つあると言われています。一つは米国です。もう一つはアルゼンチンです。鎖国をしても生きていける国は他国と関係ないでも生きていけます。しかし、我が国は戦後、自由な貿易・投資のメリットを一番多く受けた国であり、今後も受けいかなければいけない。そういう国がまず、米国や他の国がいかであれ、我が国が一番メリットを受ける国として先鞭をつけることが重要だと申し上げます。

次に、もう少し戦略的な観点から、話を今度は南米に移していくたいと思います。

大臣、ニューヨークからアルゼンチン・ブエノスアイレスに飛行機で行くときのちょうど中間点はどこか御存じですか。

○岸田国務大臣 済みません。突然の御質問なので、急に思い当たりません。

○吉良委員 世界地図が頭に浮かんでくる人でも、大概の人はキューバだとドミニカだと、人によってはマイアミだと、そういう解答をする人が多いんです。答えはコロンビアのボゴタなんです。それだけ南米大陸は長いのですが、地政学的に米州のど真ん中のへそに位置するのがコロンビアです。

もう一つ、米国が現地採用の大使館員ではなく、本国からの外交官を一番多く送り出している国はどこか御存じでしょうか。

○岸田国務大臣 幾つか三百名規模の外交官を送り出している

国があるということでありますが、コロンビアもその一つだというメモが今回つけてまいりました。

○吉良委員 今度ノーベル平和賞をもらったサントス大統領が初めて当選されて大統領になつたときに、私は特派大使として大統領就任式に出させてもらいました。その当時の日本の駐箚大使から聞いた話では、今私が質問した最大の国はコロンビアでした。米国にとってコロンビアがいかに重要な国であるかということがわかると思います。

あと、もう一点、世界で一番原油の確認埋蔵量の多い国はどこか御存じですか。

○岸田国務大臣 ベネズエラでございます。

○吉良委員 その通りです。資料の三ページ目に、世界の国別原油・天然ガスの生産量・確認埋蔵量を添付させてもらっていますが、埋蔵量世界一はサウジアラビアだと思っている人が多いのではないでしょうか。しかし、答えはベネズエラです。そのベネズエラの隣にあるのがコロンビアです。

今回のノーベル平和賞がコロンビアのサント



ス大統領に贈られたということについての大臣の感想、評価を簡潔にお伺いしたいと思います。

○岸田国務大臣 コロンビアにおいては、半世紀にわたり、国内において紛争が続いてきました。その中にあります、サントス大統領がこの和平に

向けて大変な御努力をされてこられたことについて、心から敬意を表します。その評価がノーベル平和賞であったと認識をいたします。

○吉良委員 では、今、日本がコロンビアとの関係で重視していること、そして、日本外交としてコロンビアに対してどう向き合おうとしているのかについて、お伺いします。

○小田原大臣政務官 コロンビアは、豊富な天然資源や南米第二位の人口を有する潜在力の高い国であります。経済的に、欧米との関係強化等、開放経済を推進しています。また、コロンビア革命軍との和平プロセスが進んでおり、国際的な注目も高まっています。

御指摘のとおり、アメリカはこうしたコロンビアとの関係を重視しまして、2012年にはコロンビアとのFTAも発効しています。今年2月にコロンビアのためのグローバル地雷除去イニシアチブを主導するなど、さまざまな協力を実施していると認識しております。我が国も、同イニシアチブに参加し、米国と連携をしてコロンビア支援を実施しているところです。

我が国としては、コロンビアの和平プロセスを引き続き支援するとともに、同国とのさらなる経済発展に資する形で、今後も地雷除去支援、日・コロンビアEPA交渉の推進などを通じて、両国関係を強化してまいる所存であります。

○吉良委員 その自由貿易、自由経済を重視するコロンビアが加盟をしている太平洋同盟という枠組みがあります。この太平洋同盟と日本とのかかわりがどうなのか、簡潔にお答えいただければと思います。

○小田原大臣政務官 太平洋同盟は中南米の主要な太平洋沿岸諸国により構成をされております。太平洋同盟のGDPは、中南米全体会の38%、貿易額の約50%です。我が国と太平洋同盟諸国との貿易額は、我が国の中南米全体会の貿易額の7割。

2012年6月に、加盟国間の物、サービス、資本及び人の自由な移動を目指した枠組み協定が署名をされ2015年7月に発効、貿易品目92%の即時関税撤廃などを内容とする協定附属書も2016年5月1日に発効しています。

○吉良委員 その太平洋同盟の中で、メキシコ、ペルー、チリ、これらの国々は、APEC加盟国でもあります、かつTPP加盟国です。コロンビアだけが今入っていないという状況ですが、これは何か理由があるんでしょうか。

○高瀬政府参考人 今委員御指摘のとおり、コロンビアはTPPにもAPECにも入っておりません。特段私どもも詳しい事情は存じ上げませんが、TPPにつきましては、APEC参加国の中から交渉が始まっていると承知しています。

○吉良委員 私も明確な理由を実は知りません。ただ、コロンビアの重要性は米国が本国の外交官を一番多く送り込んでいるということにもあらわれていると思うんです。

この意味合いは、地政学的に米州の重心であるということ。それから、隣には反米色を明確にしたベネズエラのチャベス政権があった。そして、南には反米政権のボリビアがいる。隣のエクアドルのコラエ政権は、今言った国々ほど激しくはないですが、親ベネズエラ・反米という状況。そして、キューバも最近でこそ雪解けがはじまりましたが、反米国家でした。その状況に加え、これまで反政府勢力FARCとの内戦がずっと続いていたコロンビアまでもが反米化すると、非常に大きな米州内リスクを抱えてしまう。また、ゲリラ組織の資金源にもなっていた麻薬がメキシコ、アメリカに流入していた。これらが、米国が一番多く本国外交官を送り出していた理由ではないかと思っています。

そういう意味で、今回、和平合意がなされたこと、そして、ベネズエラについても後継政権ではありますけれどもチャベスそのものの政権ではなくなったこと、もちろん、コロンビアをAPECとTPPに迎え入れてもいい状況になりつつあると思っています。

南米第二の人口を誇り、太平洋にも大西洋にも面していて、鉱物資源にも恵まれ、そして貿易・投資という自由経済を志向するコロンビアがここに入っていることには違和感を感じます。

日本が中心になってコロンビアをAPECとTPPに迎え入れるように日本外交として努力していただきたいと思いますが、如何ですか。

○小田原大臣政務官 我が国としては、太平洋同盟の重要な一員であるコロンビアとの経済関係を重視しており、現在、日・コロンビアEPAの早期締結に向けて精力的に交渉に取り組んでいます。他方、TPPは、21世紀型の高いレベルの貿易・投資ルールを構築するものであり、今後の経済連携のスタンダードとして、アジア太平洋地域に参加国・地域が広がっていくことを想定しています。コロンビアがTPPの高い水準を満たしつつ参加することになれば、アジア太平洋地域の安定と繁栄に大きく寄与すると考えています。

APECへの新規参加については、現参加メンバーのコンセンサスが必要であるものの、我が国としては、APECへの参加を通じて地域の貿易・投資の自由化、円滑化に貢献しようとするコロンビアの意思を歓迎しているところです。

○吉良委員 もう時間が来ましたので、最後、言いつ放して終わりたいと思います。私自身、日米同盟の強化、日米関係の強化というの非常に重要なと思っています。ただ、ともすれば、日米関係というと、太平洋を挟んで、日米、米中、米韓など、どうしても太平洋だけのことを考えがちです。しかし、アメリカが、一番多くの外交官を送り込んでいるのがコロンビア。それだけ関心が高い。中国的に言うならば、核心的利益の国がコロンビアです。

その意味では、日米関係を強化するためにも、我が国としてコロンビアに対して深くコミットする。また、さっき言った我が国の将来的なエネルギー安全保障の観点からも、最大の原油埋蔵量を誇るベネズエラの隣に位置するコロンビアにコミットすべきだと思います。もちろんベネズエラ原油の質はちょっと重いのですが、もちろん利用できないんですが、中東地域がいろいろな意味で不安定な中で、やはり南米にもエネルギー安全保障上の拠点をきちんと位置づけること、そして米国と一緒にになってコロンビアのプロジェクトを推進すること自体が、間接的ながら、日米同盟・日米関係の強化につながると思います。そういう意味でコロンビアを重視していただきたいということを申し上げまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

## 国家としての普遍的価値を問う熱い議論

昨年の地方創生特別委員会における石破大臣に対する質問と外務委員会における岸田大臣に対する質問は、将来の首相候補と目されるふたりの大臣を相手にした議論となりました。「目の細事に捕らわれない、普遍的な価値を問う議論が非常に面白かった。もっと多くの人に見てもらいたい」との高い評価を戴きました。そこで、本広報誌にて、その質疑のほぼ全容を掲載し、質疑の臨場感を味わつて戴けると幸いです。



### 「外務委員会」

○三ツ矢委員長 次に、吉良州司君。

○吉良委員 おはようございます。吉良州司でございます。

これから質問させてもらう内容は、吉良州司、議員としての個人の責任で行う質問であり、党を代表するものではないことをまずお断りした上で質問をさせていただきます。

きょうは、特に地政学的な視点を盛り込んだ外交方針、外交戦略について、質問をさせてもらいたいと思います。

きのうからフィリピンのドゥテルテ大統領が来日されています。岸田大臣も既にお会いになったようですが、聞くところでは大変な親日家ということもあって、今回のドゥテルテ大統領の訪日が建設的な、極めて有意義な訪問になることを望んでやみません。

我が国が南シナ海及び米国との関係についてフィリピン大統領に主張することは明確であろうと思いますので、その内容については私自身も強く支持したいと思います。

一方、ドゥテルテ大統領は日本に来る前に中国を訪問しました。その際、少し気になることとして、南シナ海に関する国際仲裁裁判の判決を事実上棚上げするような合意をしたかに見られること、また、米国と決別するというような発言をしていることです。

このドゥテルテ大統領の中国における発言について、大臣としてどう受けとめておられるのか、まずそれをお聞きしたいと思います。

○岸田国務大臣 南シナ海の問題は、我が国にとりましても死活的な、海上輸送シーレーンにかかる問題でありますし、地域あるいは国際社会にとりましてもこれは共通の課題であると認識をいたします。法の支配に基づいて平和的に問題が解決されること、力による現状変更を許してはならないということ、こういった観点から、これは国際社会全体の問題として捉えるべきであるということを訴えております。

そして、私も8月にフィリピンを訪問した際に、ドゥテルテ大統領とヤサイ外相との間において、海における法の支配的重要性ということについては一致をして帰りました。基本的な考え方においては、日本とフィリピンは一致をしていると考えます。

○吉良委員 大臣がおっしゃった基本的な考え方というものは明確だと私自身も申し上げました。それをフィリピンと共有したいということとも十分わかりますので、ぜひそれはお願いしたいと思います。私が今聞いた、大臣がどう受けとめておられるかということと、私自身が期待した答弁は、仲裁裁判についても、フィリピンに有利な、または法の支配というものを重視する国々にとって非常に有利な判断がなされたにもかかわらず、中国に対して、当事国であるフィリピンそのものが近寄っていって、南シナ海問題を棚上げしたとされかねない状況をつくり出している。その背景に何があるのか、このことについてお聞きしたかったんです。

それは、東南アジア諸国を初めとして、中国の力、中国が見せつける経済支援の力、これによって、いろいろな正義というものがあろうけれども、花よりだんごじゃないですが、中国の力や経済的な支援にぐっと引き寄せられていってしまうこと。これが今の、残念ながら、海も含めて中国と国境を接する国々の対応ではないか。そういう問題意識を持っているんです。

今日、私が質問をしようとしたタイミングで今朝の読売新聞の朝刊に、「一带一路構想加速」という見出しで、シルクロード構想、海のシルクロード構想が加速しているという記事がありました。そんなに長いものではないので、さっと読ませていただきます。

『一带一路』は各地で動き出している。9月には英国で中国出資の原発事業が承認されたほか、中国が設立したシルクロード基金や中国主導のアジアインフラ投資銀行を通じ、パキスタンなどでインフラ事業への融資が決まった。経済が減速する中国は「一带一路」で成長市場を取り込み、余剰な生産力を海外に向ける思惑だ。インドネシアでは高速鉄道を受注後、中国資本が流入し、中国の直接投資が前年同期比6.3倍と急拡大した。エコノミストのエリック・スガンディ氏は「中国は受注第一で安全性などは二の次だが、中国投資はどの国にも魅力的」と指摘。安全性や信頼が売りの日本は、インフラ受注競争で今後も苦戦を強いられると予想する。』こういう記事でした。

大臣もお気づきのとおり、安全性などは二の次だが中国投資はどの国にも魅力的。ドゥテルテ大統領の訪中時のこととも含め、これが実態ではないかと思っています。

そういう中で、中国は具体的に、上海協力機構という枠組みを設立し、その加盟国メンバーを拡大しています。そしてそれは、経済的な構想でもある一带一路構想とも密接に結びついています。上海協力機構は我が国にとってはどういう存在なのかについてお聞きしたいと思います。

○岸田国務大臣 上海協力機構ですが、加盟国6カ国で構成される機関であり、6カ国の間の相互信頼、友好関係、善隣友好の強化、テロ、急進主義等への共同対処、あるいは政治、貿易、経済、防衛等の分野における地域協力の推進、こうしたものを持たせて1996年に設立されたものであると承知をしておりますが、こうした中国の動き、先ほど御指摘がありました一带一路構想あるいはAIIB構想、こうしたものと相まって、中国の動きとして注目を集めています。

我が国は受けとめ方ですが、こうした中国の動き、国際的なルールですか法の支配を尊重した上で平和的に発展していく、こういったことであるならば、これは日本にとって大きなチャンスであり、国際社会にとっても歓迎すべきことであると考えます。そうした観点から、御指摘のような動きについても今後とも注視をしていかなければなりません、このように考えます。

○吉良委員 では、もうちょっと違う視点で質問しますが、上海

協力機構の地政学的な意味、意義というものはどう見ておられますか。

○岸田国務大臣 上海協力機構ですが、加盟国は中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンですので、地政学的に、言うならばユーラシア大陸をカバーする形で、先ほど申し上げました目的のもとに協力を進めていく、こうした枠組みであると認識をいたします。

○吉良委員 委員の皆さんにお配りしている資料をござんいただきたいと思います。

これは、今大臣が指摘したとおり、上海協力機構の加盟国、それからオブザーバー国、さらには対話パートナー（オブザーバー国の中でも、インド、パキスタンは既に加盟を決めている）、それをこのように図にしてみると、ユーラシア大陸をほぼ覆うような機構になっています。まさに蒙古帝国の再来と言えるようなものです。

これを中国主導でやっている。しかも、大臣が御指摘のとおり、それを経済的にも、AIIBですとか、シルクロード基金等で金融的にも後押しをしている。責任ある大国として中国、そしてその関係国がルールにのっとった形でこの機構が運営されていくのであれば、もちろんそれはいいことですが、現時点の中国は必ずしもそうなっていないがゆえに、南シナ海でも東シナ海でもいろいろな問題を抱えている。

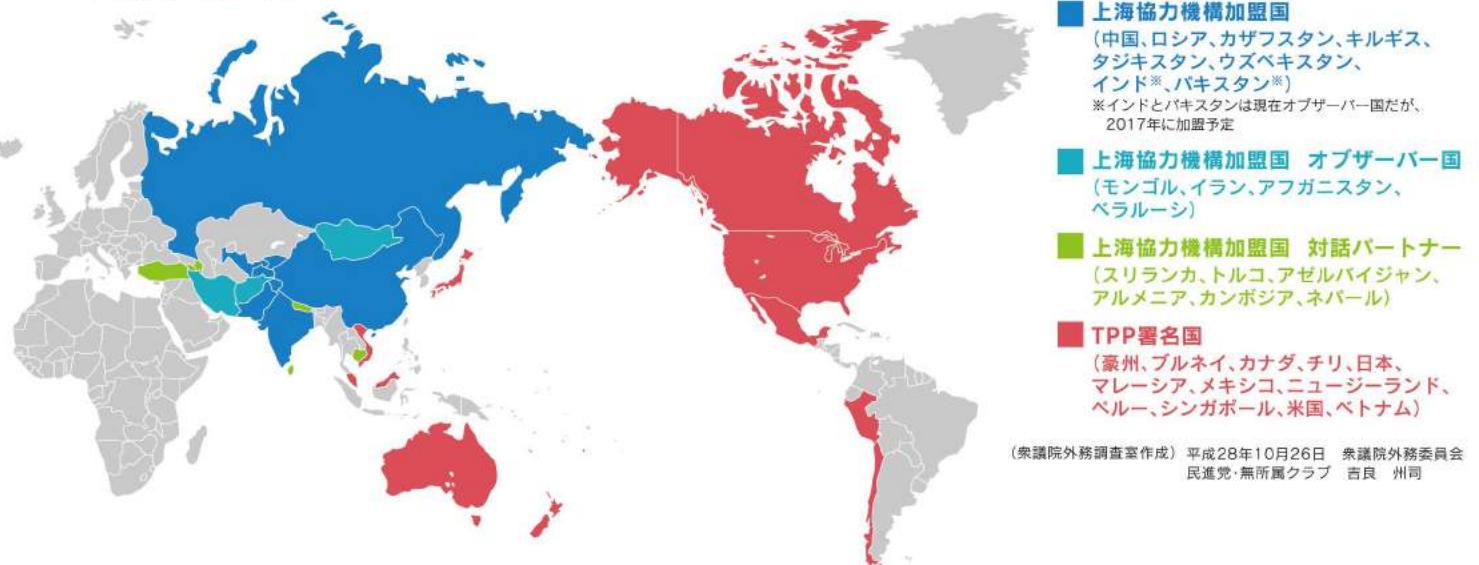
そういう中で、このユーラシア大陸を覆うような、地政学的な新たな枠組みをつくっている。中国を中心としたこの機構に対して、我が国として地政学的にどういう対応をしようとしているのか。第1次安倍内閣の麻生外相の時に「自由と繁栄の孤」という構想がありましたが、地政学も念頭に入れた戦略的対応というのいかがなものなのか。それをお聞きしたいと思います。

○岸田国務大臣 上海協力機構の取り組み、中国の取り組みについてお話をいただきましたが、ユーラシア地域に対する我が国を取り組みもさまざまな形で続けられています。

例えば、アジアと欧州を結ぶユーラシアの中心部の地政学的な重要性を持つ中央アジア諸国との関係においても、中央アジア・プラス日本という枠組みを設けています。こうした枠組みにおいて対話を続けているわけですし、2015年10月、安倍総理の中央アジア5カ国訪問、こうしたハイレベルの交流も続けています。そして、この地域にはインド、ロシアなども入るわけですから、それぞれとの関係についても取組みを続けているわけです。

この地域における地政学上の重要性を考えながら、我が国とし

#### 上海協力機構とTPP



て、国益に資する形でこの地域とのかかわりを進めているというのが我が国の立場であると認識をいたします。

○吉良委員 確かに、中央アジア・プラス日本という構想は、川口大臣のころ始まったと思いますが、その動き、そしてインドとの非常に強い協力推進、このようなことは、地政学的に上海協力機構に対抗し得るものだと思っています。

一方、2016年の6月に、サンクトペテルブルク国際経済フォーラムで、これから北方領土交渉を迎えるプーチン大統領が大ユーラシアパートナーシップ構想というものを打ち上げて、そして、中国の一帯一路、シルクロード経済構想とユーラシア経済連合の統合というものを発表しています。

日本の今後の北方領土交渉で一番難しいのは、日本の独自の国益と日米関係、これをどうバランスをとりながら進めていくかだと思いますが、少なくともこの大ユーラシア構想においては、プーチン大統領はやはりアメリカに対抗するという目的も持つながらの構想だと思っています。

TPPという枠組みは、ユーラシア構想のような陸の帝国に対する海の帝国と位置づけられます。といっても、どこが支配権を持つというようなことではなく、貿易や投資、人の動きなど、自由を尊重する国々の集まりとしての海の帝国として位置づけできます。

そういう意味で、お配りした資料を見ていただき、上海協力機構という陸の帝国に対する海の帝国という地政学的観點からもTPPを推進していくべきだと思います。

そのTPPについて、世界経済と日本経済とTPP、この三つの関係について、TPPが日本経済に及ぼす影響、そして世界経済に及ぼす影響について、簡潔に答えていただければと思います。

○岸田国務大臣 まず、TPP協定ですが、21世紀型の新たな共通ルールをアジア太平洋においてつくり上げて、自由で公正な一つの経済圏を構築する試みであると認識をしています。今まで貿易等において国を繁栄させてきた、また海洋国家である我が国にとりまして、こうした地域における経済ルールづくりをリードしていくということは大変重要なことであると認識をしています。

そして、このことは、国際社会においてGDPの4割を占める大き

